

平成 29 年度

佐賀県歳入歳出決算等審査意見書

佐賀県監査委員

監 査 第 506 号

平成30年8月27日

佐賀県知事 山口 祥義 様

佐賀県監査委員	久 本 智 博
同	森 田 信 彦
同	三 竿 博 史
同	石 井 秀 夫

平成29年度佐賀県歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成29年度佐賀県歳入歳出決算並びに佐賀県土地開発基金、佐賀県公営競技収益金貸付基金及び佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査について	1
第2	審査結果	1
第3	審査意見	1
第4	審査の概要	6
○ 一般会計		
1 歳入概要		
第1款	県 税	13
第2款	地方消費税清算金	15
第3款	地方譲与税	15
第4款	地方特例交付金	16
第5款	地方交付税	16
第6款	交通安全対策特別交付金	17
第7款	分担金及び負担金	17
第8款	使用料及び手数料	18
第9款	国庫支出金	18
第10款	財産収入	19
第11款	寄附金	20
第12款	繰入金	20
第13款	繰越金	21
第14款	諸収入	21
第15款	県 債	22
2 歳出概要		
第1款	議 会 費	26
第2款	総 務 費	26
第3款	民 生 費	28
第4款	衛 生 費	29
第5款	労 働 費	30
第6款	農 林 水 産 業 費	31
第7款	商 工 費	33
第8款	土 木 費	34
第9款	警 察 費	36
第10款	教 育 費	37
第11款	災 害 復 旧 費	38
第12款	公 債 費	39
第13款	諸 支 出 金	40
第14款	予 備 費	41

○ 特 別 会 計

災害救助基金特別会計	44
母子父子寡婦福祉資金特別会計	45
就農支援資金特別会計	46
小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	47
財政調整積立金特別会計	48
証紙特別会計	49
土地取得特別会計	50
産業用地造成事業特別会計	51
林業改善資金特別会計	52
沿岸漁業改善資金特別会計	53
公債管理特別会計	54
育英資金特別会計	55
港湾整備事業特別会計	56
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計	57

○ 財 産

1 公 有 財 産	58
2 物 品	59
3 債 権	60
4 基 金	61

平成29年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	65
◎ 運 用 の 状 況	65

平成29年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	66
◎ 運 用 の 状 況	66

平成29年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見	67
◎ 運 用 の 状 況	67

平成29年度佐賀県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査について

平成29年度佐賀県一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、

- ① その計数は正確であるか
- ② 予算は議決の趣旨に沿って執行されているか
- ③ 経理事務は関係法令等に従い適正に処理されているか
- ④ 財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているか

などについて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果等もあわせ考慮して審査した。

第2 審査結果

平成29年度一般会計及び特別会計の決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合していることを確認した。また、歳入歳出差引残額は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

事務事業については、議決の趣旨に沿って執行されているものと認められる。

また、財務に関する事務の執行については、補助金の過大交付など、一部に不適切な事務処理が見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められる。

第3 審査意見

1 決算の概要

(1) 一般会計

一般会計の決算収支は、歳入総額 4,535億5,871万6,280円、歳出総額 4,454億3,858万2,590円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 81億2,013万3,690円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 34億4,565万2,576円を差し引いた実質収支額は 46億7,448万1,114円の黒字となっている。

① 歳入

歳入は、繰越金、諸収入、地方交付税、財産収入等が減少したものの、財政調整積立金特別会計繰入金等の増加により繰入金が増加したほか、国庫支出金 42億1,933万606円、県税 14億4,882万3,195円等が増加し、前年度に比べ 84億6,817万9,132円（1.9%）増加している。

収入未済額は 20億2,744万8,520円で、その主なものは県税 10億2,938万8,252円、諸収入 7億9,515万58円、使用料及び手数料 1億3,947万3,677円であり、前年度に比べ 5,917万7,038円（3.0%）増加している。これは主として県税の収入未済額が増加したためである。（注）
不納欠損額は 6,790万5,186円で、前年度に比べ 2,251万6,077円（24.9%）減少している。

注）県税の収入未済額は前年度より増加しているが、県外の金融機関で納期内納入されたものの、本県の指定金融機関への入金までに一定の期間を要し、平成30年度収入となった大口納税分を除外すれば、減少している。

② 歳 出

歳出は、衛生費、商工費、警察費等が減少したものの、国民健康保険広域化等支援基金貸付金等の増加により民生費が 41億8,740万7,162円増加したほか、土木費 40億6,348万1,618円、農林水産業費 27億3,858万8,554円等が増加し、前年度に比べ 87億2,111万247円（2.0%）増加している。

翌年度への繰越額は 272億2,491万2,959円で、前年度に比べ 48億9,676万750円（15.2%）減少している。

不用額は 39億8,996万9,160円で、前年度に比べ 3億4,512万2,273円（9.5%）増加している。

③ 財政指数

普通会計における主な財政指標を見ると、財政構造の硬直化等の指数である公債費負担比率は若干上昇しているものの、経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数は改善している。

（2）特別会計

特別会計の決算収支は、歳入総額 1,078億8,563万6,345円、歳出総額 1,057億9,404万7,815円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は 20億9,158万8,530円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 6,925万1,680円を差し引いた実質収支額は 20億2,233万6,850円の黒字となっている。

① 歳 入

歳入は、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計、育英資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計等が減少したものの、財政調整積立金特別会計 38億2,105万4,394円、公債管理特別会計 21億7,876万5,841円、証紙特別会計 3億3,393万7,461円等が増加し、前年度に比べ 57億1,544万5,034円（5.6%）増加している。

収入未済額は 18億2,779万2,594円で、その主なものは、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計 14億919万713円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 2億447万6,129円であり、前年度に比べ 1,456万8,323円（0.8%）減少している。

不納欠損額は 0円で、前年度に比べ 43万2,720円皆減している。

② 歳 出

歳出は、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計、就農支援資金特別会計、育英資金特別会計等が減少したものの、財政調整積立金特別会計 38億2,105万4,394円、公債管理特別会計 21億7,876万5,841円、証紙特別会計 3億3,636万4,495円等が増加し、前年度に比べ

59億3,344万481円（5.9%）増加している。

不用額は 21億7,286万6,665円で、前年度に比べ 6,325万5,841円（2.8%）減少している。

（3）財 産

平成29年度末における主な財産は、土地 3,112万2,003.35㎡、建物 149万1,174.30㎡、債権 333億9,220万7,259円、基金 704億2,952万5,345円となっている。

2 意 見

（1）収入未済について

収入未済については、法的措置などを含め種々の努力がなされ、特に一般会計収入未済額の約2分の1を占める県税については、県と市町で共同設置している佐賀県滞納整理推進機構の取組等により大きく減少し、ピーク時（平成22年度）の2分の1以下になっている。また、特別会計においても一部の資金を除き、収入未済額が減少しており、その取組を評価するものである。

公平な負担と自主財源の確保の観点から、新たに制定された「佐賀県債権の管理に関する条例」に沿った取組により、その縮減を進められたい。また、引き続き新たな収入未済の発生防止にも努められたい。

（2）繰越について

繰越については、前年度より減少している。引き続き、その縮減を図り、事業効果を早期に発現できるよう、計画的かつ効果的な事業の推進に努められたい。

（3）不用額について

一般会計の不用額は、前年度に比べ 3億4,512万2,273円（9.5%）増加し 39億8,996万9,160円と多額になっている。このことが、本県の実質収支比率を押し上げる一因となっており、本県比率は 1.8%と全国平均 1.0%（平成28年度）のほぼ2倍の高い水準にある。

財源の有効活用を図る観点から、予算編成時に精度の高い所要経費の見積もりを行うとともに、適切な執行管理のもとで補正などを行うことにより、効率的な予算執行に努められたい。

（4）財産について

土地、建物で未利用となっているもののうち、活用計画のない財産については、売却するなど引き続き処分に努められたい。

基金については、適正な管理・運用に努められたい。

指定管理者制度による公の施設の管理については、一部事務処理で不十分なもの、改善を要するものが見受けられるため、基本協定書等に基づく指導・監督、審査を徹底されたい。

(5) 財務関係事務等について

平成29監査年度の定期監査での指摘件数は、昨年度より 15件減少し、次表のとおり 140件となっている。財務に関する事務の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められるものの、補助金の過大交付をはじめ 4件の重要な指摘が発生している。

このほか、職員による公金の着服が発生しており、県の信用を失墜させる重大な問題だと受け止めている。

こうした不適切な事務処理の背景に、職場における組織的なチェック体制や進行管理が十分でないこと、財務事務に精通した職員が減少していることなど、構造的な問題が認められ、看過できない状況である。

このため、決裁過程の組織的なチェック体制や進行管理体制の見直しなど具体的で有効な改善策を講じるなど内部統制の強化を図るとともに、県民の信頼を得るためにはどうすればよいかという、より高い意識を持って事務処理に努められたい。

平成29監査年度定期監査区分別指摘件数一覧

(単位:件)

区 分	予 算	給与・ 旅費	収 入	支 出	契 約	工事の 執行	補助金	財 産	その他	計
重要な 指摘事項				3			1			4
その他 指摘事項	1		43	20	26	7	2	30	4	133
検討を要 する事項								2	1	3
合 計	1	0	43	23	26	7	3	32	5	140

(6) 結 び

県では、効率的な行政運営とするための更なる取組と収支を改善するため、「佐賀県行財政運営計画2015」を策定し、「-佐賀県総合計画2015-人を大切に、世界に誇れる佐賀づくりプラン」に基づく諸施策が推進されている。

このような中、本年7月に発生した西日本豪雨は、本県を含む広範囲に甚大な被害をもたらし、自然災害の脅威とこれに備える対策の重要性を痛感させられたところであり、ハード・ソフト両面にわたる減災・防災対策の強化が求められている。

一方、本県財政は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率について見ると、実質公債費比率は前年度に比べ改善しているものの、将来負担比率は上昇し、財政力指数は低い水準にある。このように、本県財政が依然として脆弱な構造にあることに変わりはなく、引き続き、自主財源の確保と一層の財政健全化に努める必要がある。

このようなことを踏まえ、今後の県政運営に当たっては、ひとづくりや地域活性化・地方創生につながる取組を含め、将来を見据えた施策が効果的に実施され、県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう望むものである。

第4 審査の概要

平成29年度一般会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

区 分	29 年 度 a	28 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
予 算 現 額 A	476,653,464,709	472,483,992,939	4,169,471,770	0.9
歳 入 決 算 額 B	453,558,716,280	445,090,537,148	8,468,179,132	1.9
予算現額に対する収入率 (B/A)	95.2	94.2	—	—
歳 出 決 算 額 C	445,438,582,590	436,717,472,343	8,721,110,247	2.0
執 行 率 (C/A)	93.5	92.4	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	8,120,133,690	8,373,064,805	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	3,445,652,576	4,420,102,857	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	4,674,481,114	3,952,961,948	—	—
単 年 度 収 支 額 (F - 前年度実質収支額) G	721,519,166	△ 1,599,035,022	—	—

本年度の一般会計歳入歳出予算現額は 4,766億5,346万4,709円で、前年度に比べ 41億6,947万1,770円 (0.9%) の増となっている。

歳入決算額 4,535億5,871万6,280円から歳出決算額 4,454億3,858万2,590円を差し引いた形式収支額は 81億2,013万3,690円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 34億4,565万2,576円を差し引いた実質収支額は 46億7,448万1,114円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 39億5,296万1,948円を差し引いた単年度収支額は 7億2,151万9,166円の黒字となっている。

平成29年度特別会計歳入歳出決算額

(単位：円、%)

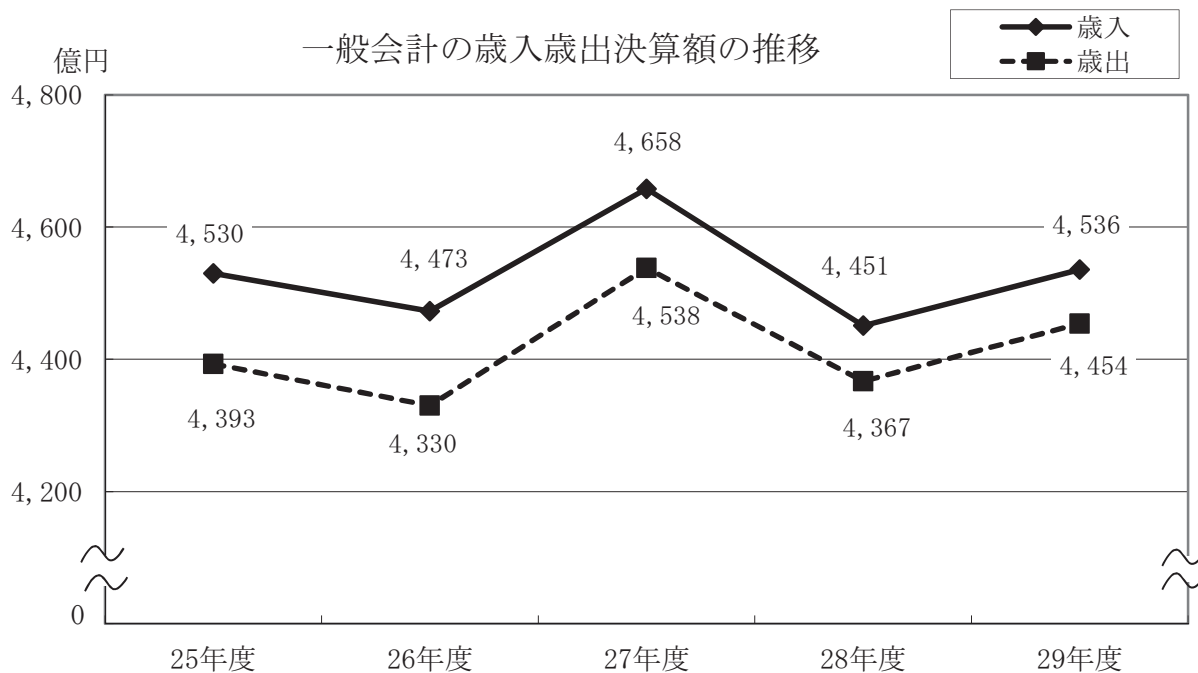
区 分	29 年 度 a	28 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
会 計 数	14	14	0	—
予 算 現 額 A	108,036,166,160	102,210,940,000	5,825,226,160	5.7
歳 入 決 算 額 B	107,885,636,345	102,170,191,311	5,715,445,034	5.6
予算現額に対する収入率 (B/A)	99.9	100.0	—	—
歳 出 決 算 額 C	105,794,047,815	99,860,607,334	5,933,440,481	5.9
執 行 率 (C/A)	97.9	97.7	—	—
形 式 収 支 額 (B-C) D	2,091,588,530	2,309,583,977	—	—
同 上 中 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 E	69,251,680	11,410,160	—	—
実 質 収 支 額 (D-E) F	2,022,336,850	2,298,173,817	—	—
単 年 度 収 支 額 (F - 前年度実質収支額) G	△ 275,836,967	△ 658,964,103	—	—

本年度の特別会計歳入歳出予算現額の合計額は 1,080億3,616万6,160円で、前年度に比べ 58億2,522万6,160円 (5.7%) の増となっている。

歳入決算額 1,078億8,563万6,345円から歳出決算額 1,057億9,404万7,815円を差し引いた形式収支額は 20億9,158万8,530円となっており、この中から事業を繰り越したことに伴い、その財源として翌年度へ繰り越すべき額 6,925万1,680円を差し引いた実質収支額は 20億2,233万6,850円の黒字となっている。

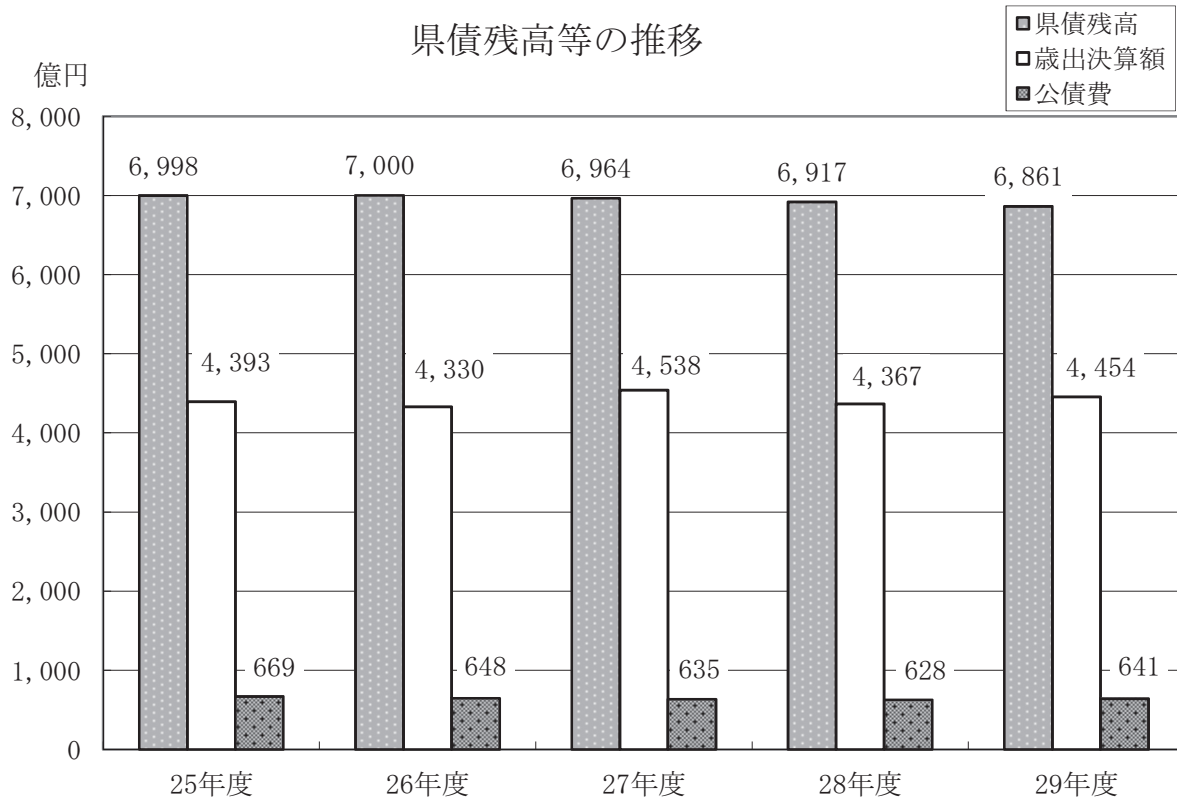
なお、前年度の実質収支額 22億9,817万3,817円を差し引いた単年度収支額は 2億7,583万6,967円の赤字となっている。

一般会計の歳入歳出決算額の推移



歳入歳出決算額は、平成29年度は国民健康保険広域化等支援基金貸付金の増加等により前年度を上回っている。

県債残高等の推移（一般会計）



平成29年度の県債残高は、3年連続減少しているものの、歳出決算額の約1.5倍の6,861億円となっている。

主な財政指数（普通会計）年度別推移

区 分	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度
財 政 力 指 数	0.30663	0.31223	0.32938	0.34093	0.34776
経 常 収 支 比 率	90.3%	91.6%	92.2%	93.4%	93.3%
実 質 収 支 比 率	1.6%	2.1%	2.1%	1.5%	1.8%
公 債 費 負 担 比 率	22.5%	21.1%	20.7%	21.1%	21.2%
実 質 公 債 費 比 率	13.3%	12.1%	11.2%	10.0%	9.6%

（注）平成29年度の数値は速報値である。

普通会計は、地方財政統計上の会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の合計額から重複額を控除したものであり、その決算状況の主な指標は、次のとおりである。

○ 財政力指数

本年度は 0.34776 で、前年度に比べ 0.00683 ポイント上昇している。

- ・ 財政力の強弱を示し、財政の自主性、自由度を測る指標。高いほど財政力があるといえる。
- ・ 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

○ 経常収支比率

本年度は 93.3% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・ 経常経費（人件費、扶助費、公債費など）に充当された経常一般財源（地方税、地方譲与税、地方交付税等）の経常一般財源総額に対する割合。

○ 実質収支比率

本年度は 1.8% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

- ・ 標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税等）に対する実質収支額の割合であり、実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。

○ 公債費負担比率

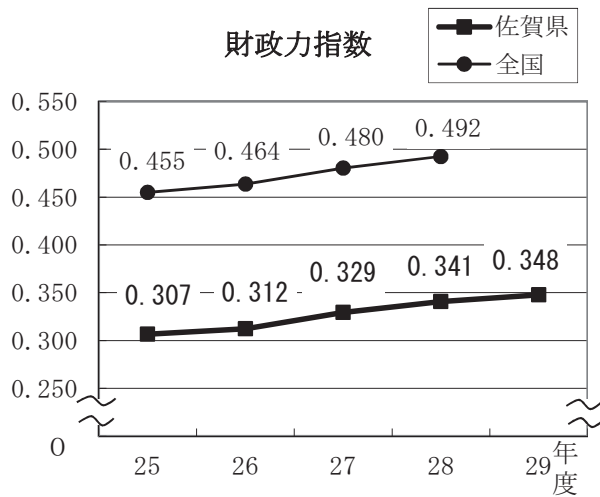
本年度は 21.2% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

- ・ 公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標。低いほど財政構造に弾力性があるといえる。
- ・ 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。

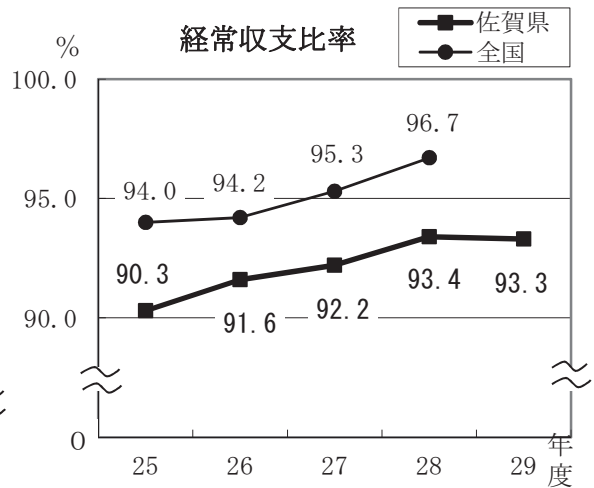
○ 実質公債費比率

本年度は 9.6% で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

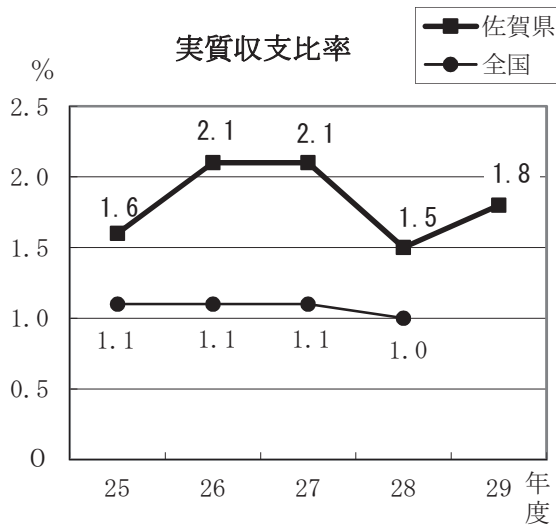
- ・ 公債費（債務負担行為を含む。）による財政負担の度合いを判断する指標。起債が原則自由となる「協議団体」と、起債に総務省の許可を必要とする「許可団体」の判断（18%以上となると許可団体へ移行）に用いられる。
- ・ 債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均値。



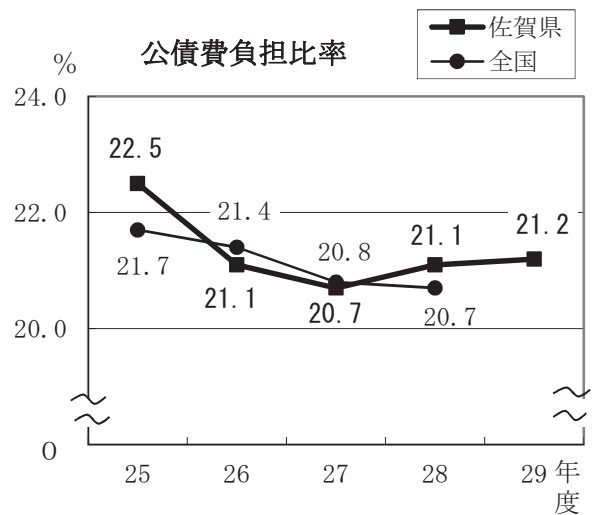
※ 高いほど財政力があるといえる。



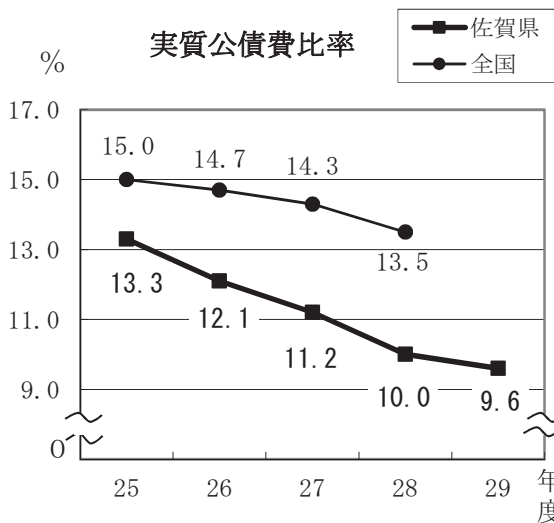
※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 正数は黒字を、負数は赤字を表す。



※ 低いほど財政構造に弾力性があるといえる。



※ 18%以上は起債に許可が必要となるなどの制限がある。

一 般 会 計

1 歳入概要

平成29年度一般会計歳入決算額

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
	a	b	(a-b) c	(c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	476,653,464,709	472,483,992,939	4,169,471,770	0.9
調 定 額 B	455,654,069,986	447,149,229,893	8,504,840,093	1.9
収 入 済 額 C	453,558,716,280	445,090,537,148	8,468,179,132	1.9
不 納 欠 損 額 D	67,905,186	90,421,263	△ 22,516,077	△ 24.9
収 入 未 済 額 E	2,027,448,520	1,968,271,482	59,177,038	3.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A) F	△ 23,094,748,429	△ 27,393,455,791	4,298,707,362	—
	%	%	ポイント	
予算現額に対する調定率 (B/A)	95.6	94.6	1.0	
予算現額に対する収入率 (C/A)	95.2	94.2	1.0	
調定額に対する収入率 (C/B)	99.5	99.5	0.0	

収入済額は 4,535億5,871万6,280円で、前年度に比べ 84億6,817万9,132円（1.9%）増加している。これは主として、繰越金 36億1,418万9,928円（30.2%）、諸収入 19億8,576万4,756円（6.4%）、地方交付税 7億612万5,000円（0.5%）、財産収入 3億4,748万912円（27.3%）が減少したものの、繰入金 69億5,592万9,632円（107.4%）、国庫支出金 42億1,933万606円（7.4%）、県税 14億4,882万3,195円（1.7%）、地方消費税清算金 10億8,714万8,670円（3.8%）、県債 9億4,320万円（1.8%）が増加したためである。

なお、繰入金の増加は、財政調整積立金特別会計繰入金や国民健康保険広域化等支援基金繰入金等の増、国庫支出金の増加は、農林水産業費国庫補助金等の増によるものである。

予算現額に対する収入率は 95.2%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇し、調定額に対する収入率は 99.5%で、前年度と同率となっている。

収入済額で構成比の高いものは、地方交付税 32.3%（前年度 33.1%）、県税 19.0%（同 19.0%）、国庫支出金 13.5%（同 12.8%）、県債 12.0%（同 12.0%）である。

不納欠損額は 6,790万5,186円で、前年度に比べ 2,251万6,077円（24.9%）減少している。

不納欠損額の主なものは、県税 6,385万2,589円（構成比 94.0%）である。

収入未済額は 20億2,744万8,520円で、前年度に比べ 5,917万7,038円（3.0%）増加している。

収入未済額の主なものは、県税 10億2,938万8,252円（構成比 50.8%）、諸収入 7億9,515万58円（同 39.2%）、使用料及び手数料 1億3,947万3,677円（同 6.9%）である。

自主財源・依存財源

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B) C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	177,205,347,300	39.1	173,616,314,774	39.0	3,589,032,526	(0.1) 2.1
依 存 財 源	276,353,368,980	60.9	271,474,222,374	61.0	4,879,146,606	(△ 0.1) 1.8
計	453,558,716,280	100.0	445,090,537,148	100.0	8,468,179,132	1.9

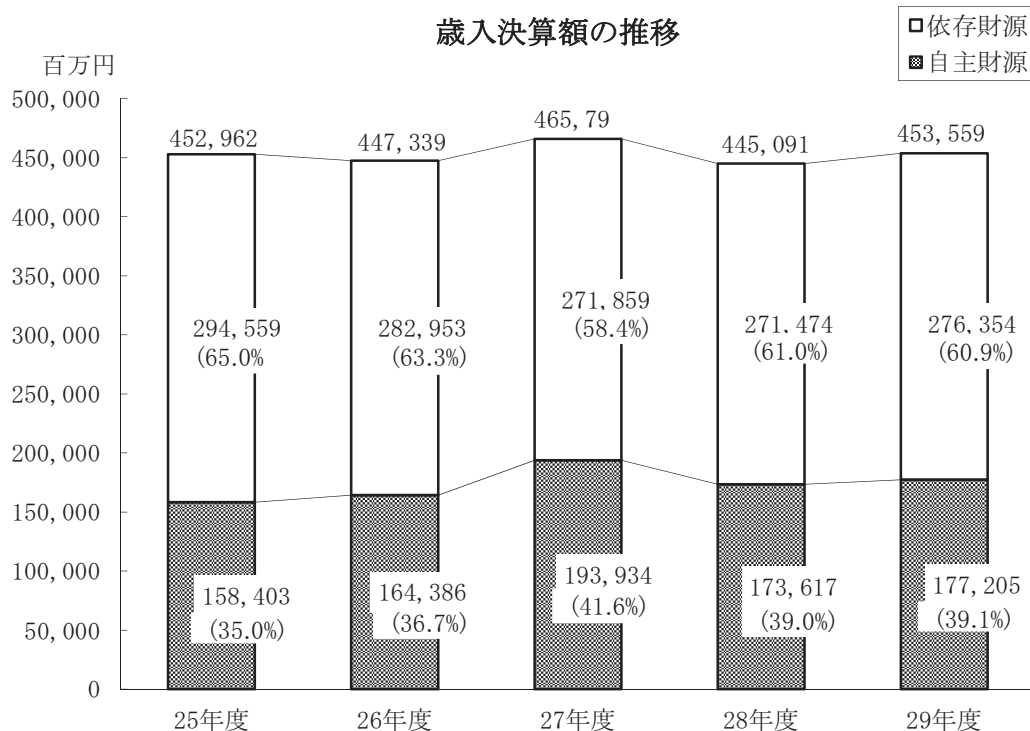
(注) 比較増減率欄の()は、構成比の対前年度比較である。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は 1,772億534万7,300円で、前年度に比べ 35億8,903万2,526円(2.1%)増加し、依存財源は 2,763億5,336万8,980円で、前年度に比べ 48億7,914万6,606円(1.8%)増加している。

自主財源の構成比は 39.1%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

(注) 自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

依存財源は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債である。



(注) ()は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 入 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度					平成28年度					対前年度比較増減額及び増減率(上段)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
① 県 税	(17.8) 84,956,000,000	(19.1) 87,243,565,472	(19.0) 86,150,324,631	(94.0) 63,852,589	(50.8) 1,029,388,252	(17.8) 83,893,000,000	(19.2) 85,771,164,517	(19.0) 84,701,501,436	(93.9) 84,885,524	(50.0) 984,777,557	(1.3) 1,063,000,000	(1.7) 1,472,400,955	(1.7) 1,448,823,195	(△ 24.8) △21,032,935	(4.5) 44,610,695
② 地方消費税 清算金	(6.2) 29,678,000,000	(6.5) 29,677,132,945	(6.5) 29,677,132,945	(-) 0	(-) 0	(6.1) 28,590,000,000	(6.4) 28,589,984,275	(6.4) 28,589,984,275	(-) 0	(-) 0	(3.8) 1,088,000,000	(3.8) 1,087,148,670	(3.8) 1,087,148,670	(-) 0	(-) 0
3 地方譲与税	(2.8) 13,398,000,000	(2.9) 13,416,997,000	(3.0) 13,416,997,000	(-) 0	(-) 0	(2.8) 13,101,000,000	(2.9) 13,006,412,000	(2.9) 13,006,412,000	(-) 0	(-) 0	(2.3) 297,000,000	(3.2) 410,585,000	(3.2) 410,585,000	(-) 0	(-) 0
4 地方特例 交付金	(0.1) 299,939,000	(0.1) 299,939,000	(0.1) 299,939,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 269,694,000	(0.1) 269,694,000	(0.1) 269,694,000	(-) 0	(-) 0	(11.2) 30,245,000	(11.2) 30,245,000	(11.2) 30,245,000	(-) 0	(-) 0
5 地方交付税	(30.6) 145,830,051,000	(32.2) 146,544,569,000	(32.3) 146,544,569,000	(-) 0	(-) 0	(31.1) 146,829,251,000	(32.9) 147,250,694,000	(33.1) 147,250,694,000	(-) 0	(-) 0	(△ 0.7) △999,200,000	(△ 0.5) △706,125,000	(△ 0.5) △706,125,000	(-) 0	(-) 0
6 交通安全対策 特別交付金	(0.1) 427,798,000	(0.1) 416,491,000	(0.1) 416,491,000	(-) 0	(-) 0	(0.1) 444,127,000	(0.1) 434,580,000	(0.1) 434,580,000	(-) 0	(-) 0	(△ 3.7) △16,329,000	(△ 4.2) △18,089,000	(△ 4.2) △18,089,000	(-) 0	(-) 0
⑦ 分担金及び 負担金	(0.5) 2,359,274,000	(0.5) 2,413,746,088	(0.5) 2,363,283,008	(1.7) 1,151,793	(2.4) 49,311,287	(0.5) 2,279,986,000	(0.5) 2,324,847,915	(0.5) 2,274,328,685	(2.8) 2,574,205	(2.4) 47,945,025	(3.5) 79,288,000	(3.8) 88,898,173	(3.9) 88,954,323	(△ 55.3) △1,422,412	(2.8) 1,366,262
⑧ 使用料及び 手数料	(1.3) 6,420,846,000	(1.4) 6,504,220,849	(1.4) 6,364,726,002	(0.0) 21,170	(6.9) 139,473,677	(1.3) 6,352,747,000	(1.5) 6,517,159,368	(1.4) 6,376,437,651	(0.1) 47,040	(7.1) 140,674,677	(1.1) 68,099,000	(△ 0.2) △12,938,519	(△ 0.2) △11,711,649	(△ 55.0) △25,870	(△ 0.9) △1,201,000
9 国庫支出金	(15.4) 73,616,326,994	(13.4) 61,141,872,980	(13.5) 61,141,872,980	(-) 0	(-) 0	(15.3) 72,132,237,176	(12.7) 56,922,542,374	(12.8) 56,922,542,374	(-) 0	(-) 0	(2.1) 1,484,089,818	(7.4) 4,219,330,606	(7.4) 4,219,330,606	(-) 0	(-) 0
⑩ 財産収入	(0.2) 1,086,758,000	(0.2) 942,171,998	(0.2) 926,449,902	(2.4) 1,596,850	(0.7) 14,125,246	(0.3) 1,275,807,000	(0.3) 1,291,270,910	(0.3) 1,273,930,814	(1.6) 1,418,000	(0.8) 15,922,096	(△ 14.8) △189,049,000	(△ 27.0) △349,098,912	(△ 27.3) △347,480,912	(12.6) 178,850	(△ 11.3) △1,796,850
⑪ 寄 附 金	(0.1) 624,480,000	(0.1) 676,489,335	(0.1) 676,489,335	(-) 0	(-) 0	(0.2) 752,275,000	(0.2) 709,165,384	(0.2) 709,165,384	(-) 0	(-) 0	(△ 17.0) △127,795,000	(△ 4.6) △32,676,049	(△ 4.6) △32,676,049	(-) 0	(-) 0
⑫ 繰 入 金	(2.8) 13,528,816,000	(2.9) 13,432,702,963	(3.0) 13,432,702,963	(-) 0	(-) 0	(1.4) 6,552,198,000	(1.4) 6,476,773,331	(1.5) 6,476,773,331	(-) 0	(-) 0	(106.5) 6,976,618,000	(107.4) 6,955,929,632	(107.4) 6,955,929,632	(-) 0	(-) 0
⑬ 繰 越 金	(1.8) 8,373,063,857	(1.8) 8,373,064,805	(1.8) 8,373,064,805	(-) 0	(-) 0	(2.5) 11,987,253,763	(2.7) 11,987,254,733	(2.7) 11,987,254,733	(-) 0	(-) 0	(△ 30.2) △3,614,189,906	(△ 30.2) △3,614,189,928	(△ 30.2) △3,614,189,928	(-) 0	(-) 0
⑭ 諸 収 入	(6.1) 29,155,011,858	(6.6) 30,037,606,551	(6.4) 29,241,173,709	(1.9) 1,282,784	(39.2) 795,150,058	(6.8) 32,068,017,000	(7.2) 32,007,387,086	(7.0) 31,226,938,465	(1.7) 1,496,494	(39.6) 778,952,127	(△ 9.1) △2,913,005,142	(△ 6.2) △1,969,780,535	(△ 6.4) △1,985,764,756	(△ 14.3) △213,710	(2.1) 16,197,931
15 県 債	(14.0) 66,899,100,000	(12.0) 54,533,500,000	(12.0) 54,533,500,000	(-) 0	(-) 0	(14.0) 65,956,400,000	(12.0) 53,590,300,000	(12.0) 53,590,300,000	(-) 0	(-) 0	(1.4) 942,700,000	(1.8) 943,200,000	(1.8) 943,200,000	(-) 0	(-) 0
合 計	(100.0) 476,653,464,709	(100.0) 455,654,069,986	(100.0) 453,558,716,280	(100.0) 67,905,186	(100.0) 2,027,448,520	(100.0) 472,483,992,939	(100.0) 447,149,229,893	(100.0) 445,090,537,148	(100.0) 90,421,263	(100.0) 1,968,271,482	(0.9) 4,169,471,770	(1.9) 8,504,840,093	(1.9) 8,468,179,132	(△ 24.9) △22,516,077	(3.0) 59,177,038

(注1) 29年度、28年度の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

(注2) 丸囲み数字で表示した款は自主財源である。

(注3) 平成29年度末の収入未済額の合計額は 59,177,038円増加しているが、特殊要因分を除外すれば、137,868,333円減少している。

(特殊要因分=軽油引取税において、県外の金融機関で納期内納入されたものの、本県の指定金融機関への入金までに一定の期間がかかることから、大口納税分197,045,371円が、平成30年度の収入(平成29年度決算では収入未済)となったもの。)

第1款 県 税

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	84,956,000,000	83,893,000,000	1,063,000,000	1.3
調 定 額	87,243,565,472	85,771,164,517	1,472,400,955	1.7
収 入 済 額	86,150,324,631	84,701,501,436	1,448,823,195	1.7
不 納 欠 損 額	63,852,589	84,885,524	△ 21,032,935	△ 24.8
収 入 未 済 額	1,029,388,252	984,777,557	44,610,695	4.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	1,194,324,631	808,501,436	385,823,195	-
	%	%		
予 算 現 額 対 す る 収 入 率	101.4	101.0	0.4 ポイント	
調 定 額 対 す る 収 入 率	98.7	98.8	△ 0.1 "	

収入済額は、前年度に比べ 14億4,882万3,195円（1.7%）増加している。これは主として、核燃料税 1億120万円、不動産取得税 4,394万9,344円が減少したものの、県民税 11億3,781万8,952円、自動車取得税 3億1,816万300円が増加したためである。

なお、県民税は給与所得の増や株価上昇に伴う配当益及び株式譲渡益の増により、自動車取得税はエコカー減税制度の軽減率の縮小による課税台数の増によりそれぞれ増加している。

不納欠損額は、6,385万2,589円で、前年度に比べ 2,103万2,935円（24.8%）減少している。

不納欠損額を理由別にみると、滞納処分の執行停止が 3年継続したことによる消滅分 777件 2,213万9,127円、滞納処分の執行停止後即時消滅分 402件 1,243万7,710円、時効による消滅分 1,490件 2,927万5,752円である。

収入未済額は、前年度に比べ 4,461万695円（4.5%）増加している。これは主として、県民税 8,100万5,174円（うち個人県民税 8,062万2,196円）が減少したものの、軽油引取税 1億3,376万1,559円が増加したためである。収入未済額の主なものは、県民税 6億4,604万896円（うち個人県民税 6億3,514万135円）、軽油引取税 2億4,611万4,260円、事業税 5,451万6,042円、自動車税 4,538万7,984円、不動産取得税 3,732万9,070円となっている。

収入未済額のうち市町で徴収している個人県民税を除いた収入未済額 2,122件 3億9,424万8,117円については、財産差押え、納付誓約、滞納処分の執行停止等の措置を講じているもの 863件 3億2,201万6,898円、財産調査等の処理手続中のもの 1,259件 7,223万1,219円となっている。

税目別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	県 民 税	事 業 税	地 方 消 費 税	不 動 産 取 得 税
予 算 現 額	27,213,000,000	17,415,000,000	15,183,000,000	1,642,000,000
調 定 額	28,258,710,766	18,032,177,449	15,192,461,936	1,775,300,159
収 入 済 額	27,556,320,804	17,975,944,917	15,192,461,936	1,737,717,252
不 納 欠 損 額	56,349,066	1,716,490	0	253,837
収 入 未 済 額	646,040,896	54,516,042	0	37,329,070
予算現額と収入済額との比較増減	343,320,804	560,944,917	9,461,936	95,717,252
予算現額に対する収入率	101.3	103.2	100.1	105.8
調定額に対する収入率	97.5	99.7	100.0	97.9

区 分	県 た ば こ 税	ゴ ル フ 場 利 用 税	自 動 車 取 得 税	軽 油 引 取 税
予 算 現 額	1,039,000,000	292,000,000	1,100,000,000	9,051,000,000
調 定 額	1,004,317,858	284,978,050	1,063,958,300	9,452,621,238
収 入 済 額	1,004,317,858	284,978,050	1,063,958,300	9,206,506,978
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	246,114,260
予算現額と収入済額との比較増減	△ 34,682,142	△ 7,021,950	△ 36,041,700	155,506,978
予算現額に対する収入率	96.7	97.6	96.7	101.7
調定額に対する収入率	100.0	100.0	100.0	97.4

区 分	自 動 車 税	鉦 区 税	狩 猟 税	核 燃 料 税
予 算 現 額	10,163,000,000	1,000,000	8,000,000	1,765,000,000
調 定 額	10,300,698,141	231,200	9,595,100	1,765,664,000
収 入 済 額	10,249,776,961	231,200	9,595,100	1,765,664,000
不 納 欠 損 額	5,533,196	0	0	0
収 入 未 済 額	45,387,984	0	0	0
予算現額と収入済額との比較増減	86,776,961	△ 768,800	1,595,100	664,000
予算現額に対する収入率	100.9	23.1	119.9	100.0
調定額に対する収入率	99.5	100.0	100.0	100.0

区 分	産 業 廃 棄 物 税	旧 法 に よ る 税		合 計
予 算 現 額	83,000,000	1,000,000		84,956,000,000
調 定 額	102,551,275	300,000		87,243,565,472
収 入 済 額	102,551,275	300,000		86,150,324,631
不 納 欠 損 額	0	0		63,852,589
収 入 未 済 額	0	0		1,029,388,252
予算現額と収入済額との比較増減	19,551,275	△ 700,000		1,194,324,631
予算現額に対する収入率	123.6	30.0		101.4
調定額に対する収入率	100.0	100.0		98.7

第2款 地方消費税清算金

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	29,678,000,000	28,590,000,000	1,088,000,000	3.8
調 定 額	29,677,132,945	28,589,984,275	1,087,148,670	3.8
収 入 済 額	29,677,132,945	28,589,984,275	1,087,148,670	3.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 867,055	△ 15,725	△ 851,330	-
	%	%		
予 算 現 額 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 10億8,714万8,670円（3.8%）増加している。これは主として、輸入の増により地方消費税貨物割が増加したためである。

第3款 地方譲与税

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	13,398,000,000	13,101,000,000	297,000,000	2.3
調 定 額	13,416,997,000	13,006,412,000	410,585,000	3.2
収 入 済 額	13,416,997,000	13,006,412,000	410,585,000	3.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	18,997,000	△ 94,588,000	113,585,000	-
	%	%		
予 算 現 額 対 する 収 入 率	100.1	99.3	0.8 ポイント	
調 定 額 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 4億1,058万5,000円（3.2%）増加している。これは主として、地方法人特別譲与税 4億1,585万8,000円が増加したためである。

第4款 地方特例交付金

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	299,939,000	269,694,000	30,245,000	11.2
調 定 額	299,939,000	269,694,000	30,245,000	11.2
収 入 済 額	299,939,000	269,694,000	30,245,000	11.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	0	0	0	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 3,024万5,000円（11.2%）増加している。これは、全国の住宅借入金等特別税額控除見込額に占める佐賀県分の割合の増により、減収補填特例交付金が増加したためである。

第5款 地方交付税

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	145,830,051,000	146,829,251,000	△ 999,200,000	△ 0.7
調 定 額	146,544,569,000	147,250,694,000	△ 706,125,000	△ 0.5
収 入 済 額	146,544,569,000	147,250,694,000	△ 706,125,000	△ 0.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	714,518,000	421,443,000	293,075,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.5	100.3	0.2	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、普通交付税 1,436億7,444万6,000円、特別交付税 28億7,012万3,000円で、前年度に比べ 7億612万5,000円（0.5%）減少している。これは、特別交付税 2億948万9,000円が増加したものの、普通交付税 9億1,561万4,000円が減少したためである。

第6款 交通安全対策特別交付金

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	427,798,000	444,127,000	△ 16,329,000	△ 3.7
調 定 額	416,491,000	434,580,000	△ 18,089,000	△ 4.2
収 入 済 額	416,491,000	434,580,000	△ 18,089,000	△ 4.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 11,307,000	△ 9,547,000	△ 1,760,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	97.4	97.9	△ 0.5	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 1,808万9,000円（4.2%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,359,274,000	2,279,986,000	79,288,000	3.5
調 定 額	2,413,746,088	2,324,847,915	88,898,173	3.8
収 入 済 額	2,363,283,008	2,274,328,685	88,954,323	3.9
不 納 欠 損 額	1,151,793	2,574,205	△ 1,422,412	△ 55.3
収 入 未 済 額	49,311,287	47,945,025	1,366,262	2.8
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	4,009,008	△ 5,657,315	9,666,323	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.2	99.8	0.4	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.9	97.8	0.1	〃

収入済額は、前年度に比べ 8,895万4,323円（3.9%）増加している。これは主として、農林水産業費負担金 2億158万5,617円が減少したものの、公園整備費の増等により土木費負担金 2億3,017万175円が増加したためである。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 187件 115万1,793円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 136万6,262円（2.8%）増加している。収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金 7,510件 4,890万7,287円、社会福祉費負担金 16件 40万4,000円である。

第8款 使用料及び手数料

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	6,420,846,000	6,352,747,000	68,099,000	1.1
調 定 額	6,504,220,849	6,517,159,368	△ 12,938,519	△ 0.2
収 入 済 額	6,364,726,002	6,376,437,651	△ 11,711,649	△ 0.2
不 納 欠 損 額	21,170	47,040	△ 25,870	△ 55.0
収 入 未 済 額	139,473,677	140,674,677	△ 1,201,000	△ 0.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 56,119,998	23,690,651	△ 79,810,649	-
予 算 現 額 対 する 収 入 率	99.1	100.4	△ 1.3	ポイント
調 定 額 対 する 収 入 率	97.9	97.8	0.1	〃

収入済額は、前年度に比べ 1,171万1,649円（0.2%）減少している。これは主として、土木使用料 1,814万9,902円が増加したものの、教育使用料 2,458万8,520円、民生使用料 2,120万7,743円が減少したためである。

不納欠損額は、河川海岸使用料 2件 2万1,170円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 120万1,000円（0.9%）減少している。収入未済額の主なものは、住宅使用料 7,504件 1億3,798万815円である。

第9款 国庫支出金

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	73,616,326,994	72,132,237,176	1,484,089,818	2.1
調 定 額	61,141,872,980	56,922,542,374	4,219,330,606	7.4
収 入 済 額	61,141,872,980	56,922,542,374	4,219,330,606	7.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 12,474,454,014	△ 15,209,694,802	2,735,240,788	-
予 算 現 額 対 する 収 入 率	83.1	78.9	4.2	ポイント
調 定 額 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 42億1,933万606円（7.4%）増加している。これは主として、総務費国庫補助金 11億3,091万5,143円、警察費国庫補助金 3億3,064万円、衛生費国庫補助金 1億4,598万9,919円が減少したものの、産地パワーアップ事業などの増により農林水産業費国庫補助金が 14億7,089万7,546円、基盤整備促進事業費などの増により農林水産業費国庫負担金が 14億4,862万8,030円増加したためである。

予算現額に対して 124億7,445万4,014円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 118億6,124万9,779円などによるものである。

第10款 財産収入

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	1,086,758,000	1,275,807,000	△ 189,049,000	△ 14.8
調 定 額	942,171,998	1,291,270,910	△ 349,098,912	△ 27.0
収 入 済 額	926,449,902	1,273,930,814	△ 347,480,912	△ 27.3
不 納 欠 損 額	1,596,850	1,418,000	178,850	12.6
収 入 未 済 額	14,125,246	15,922,096	△ 1,796,850	△ 11.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 160,308,098	△ 1,876,186	△ 158,431,912	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	85.2	99.9	△ 14.7 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	98.3	98.7	△ 0.4 "	

収入済額は、前年度に比べ 3億4,748万912円（27.3%）減少している。これは主として、物品売払収入 3,125万3,763円などが増加したものの、公有財産売払収入 3億6,913万3,056円などが減少したためである。

収入済額の主なものは、公有財産売払収入 2億7,312万1,260円、生産物売払収入 2億5,490万3,187円、財産貸付収入 2億4,103万1,859円である。

不納欠損額は、土地建物売払収入 1件 159万6,850円で、議会の議決による権利の放棄分である。

収入未済額は、前年度に比べ 179万6,850円（11.3%）減少している。収入未済額の内訳は、土地貸付収入 137件 1,379万593円、特許権等運用収入 1件 21万2,573円、生産物売払収入 2件 12万2,080円である。

第11款 寄附金

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 624,480,000	円 752,275,000	円 △ 127,795,000	% △ 17.0
調 定 額	676,489,335	709,165,384	△ 32,676,049	△ 4.6
収 入 済 額	676,489,335	709,165,384	△ 32,676,049	△ 4.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	52,009,335	△ 43,109,616	95,118,951	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 108.3	% 94.3	14.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、すべて一般寄附金であり、前年度に比べ 3,267万6,049円（4.6%）減少している。これは主として、鍋島直正公銅像の再建に係る募金 3,868万87円などが減少したためである。

第12款 繰入金

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 13,528,816,000	円 6,552,198,000	円 6,976,618,000	% 106.5
調 定 額	13,432,702,963	6,476,773,331	6,955,929,632	107.4
収 入 済 額	13,432,702,963	6,476,773,331	6,955,929,632	107.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 96,113,037	△ 75,424,669	△ 20,688,368	-
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	% 99.3	% 98.8	0.5	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度に比べ 69億5,592万9,632円（107.4%）増加している。これは主として、北部医療圏地域医療体制整備基金繰入金 4億3,206万8,705円、後期高齢者医療財政安定化基金繰入金 4億円、県債管理基金繰入金 3億8,066万6,582円、医療施設耐震改修等臨時特例基金繰入金 3億2,995万3,357円、安心こども基金繰入金 3億2,888万1,000円が減少したものの、財政調整積立金特別会計繰入金 46億円、国民健康保険広域化等支援基金繰入金 20億3,961万4,142円、退職手当基金繰入金 20億円が増加したためである。

収入済額の主なものは、財政調整積立金特別会計繰入金 46億円、国民健康保険広域化等支援基金繰入金 21億4,403万1,794円である。

第13款 繰越金

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	8,373,063,857	11,987,253,763	△ 3,614,189,906	△ 30.2
調 定 額	8,373,064,805	11,987,254,733	△ 3,614,189,928	△ 30.2
収 入 済 額	8,373,064,805	11,987,254,733	△ 3,614,189,928	△ 30.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	948	970	△ 22	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

収入済額は、前年度形式収支額 83億7,306万4,805円であり、このうち 44億2,010万2,857円は、前年度からの事業繰越しに伴う財源として繰り越された額である。

第14款 諸 収 入

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	29,155,011,858	32,068,017,000	△ 2,913,005,142	△ 9.1
調 定 額	30,037,606,551	32,007,387,086	△ 1,969,780,535	△ 6.2
収 入 済 額	29,241,173,709	31,226,938,465	△ 1,985,764,756	△ 6.4
不 納 欠 損 額	1,282,784	1,496,494	△ 213,710	△ 14.3
収 入 未 済 額	795,150,058	778,952,127	16,197,931	2.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	86,161,851	△ 841,078,535	927,240,386	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	100.3	97.4	2.9	ポイント
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	97.3	97.6	△ 0.3	〃

収入済額は、前年度に比べ 19億8,576万4,756円（6.4%）減少している。これは主として、商工費貸付金元利収入 10億3,243万4,059円、雑入 6億3,707万8,528円、宝くじ収入 2億5,317万3,427円が減少したためである。

収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入 227億8,187万2,550円、雑入 33億5,842万9,215円、宝くじ収入 19億9,189万3,578円である。

不納欠損額は、前年度に比べ 21万3,710円減少している。不納欠損額の主なものは、雑入 122件 82万2,580円で、時効による消滅分である。

収入未済額は、前年度に比べ 1,619万7,931円（2.1%）増加している。収入未済額の主なものは、求償請求訴訟による損害賠償金等の弁償金 3,652件 6億7,421万7,148円、民生費貸付金元利収入 249件 5,340万2,057円、雑入 1,617件 4,418万9,929円である。

第15款 県 債

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	66,899,100,000	65,956,400,000	942,700,000	1.4
調 定 額	54,533,500,000	53,590,300,000	943,200,000	1.8
収 入 済 額	54,533,500,000	53,590,300,000	943,200,000	1.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 12,365,600,000	△ 12,366,100,000	500,000	-
	%	%		
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率	81.5	81.3	0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

収入済額は、前年度に比べ 9億4,320万円（1.8%）増加している。これは主として、警察債 10億210万円、総務債 5億700万円が減少したものの、土木債 17億3,750万円、教育債 4億4,550万円が増加したためである。

予算現額に対して 123億6,560万円減少しているが、これは、翌年度への事業繰越し 118億9,160万円などによるものである。

借入目的別にみると、臨時財政対策債 199億8,200万円、一般単独事業債 161億3,990万円、一般公共事業債 133億3,370万円などとなっている。

当年度借入分の資金区分及び構成比は、民間等資金 399億3,270万円、73.2%（前年度 73.3%）、政府資金 114億9,170万円、21.1%（同 19.8%）、地方公共団体金融機構資金 31億910万円、5.7%（同 6.9%）となっている。

なお、年度別の歳入決算額に占める県債収入額の割合は、次表のとおりである。

区 分	県 債 収 入 額 A	歳 入 決 算 額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
25 年 度	60,765,800,000 (2.9%)	452,961,779,119 (4.1%)	13.4	
26 年 度	58,654,000,000 (△ 3.5%)	447,338,561,505 (△ 1.2%)	13.1	
27 年 度	54,519,200,000 (△ 7.0%)	465,793,343,737 (4.1%)	11.7	
28 年 度	53,590,300,000 (△ 1.7%)	445,090,537,148 (△ 4.4%)	12.0	
29 年 度	54,533,500,000 (1.8%)	453,558,716,280 (1.9%)	12.0	

(注) () は、対前年度増減率である。

2 歳出概要

平成29年度一般会計歳出決算額

区 分	29 年 度 a	28 年 度 b	比 較 増 減 額 (a-b) c	増 減 率 (c/b)
	円	円	円	%
予 算 現 額 A	476,653,464,709	472,483,992,939	4,169,471,770	0.9
支 出 済 額 B	445,438,582,590	436,717,472,343	8,721,110,247	2.0
翌 年 度 繰 越 額 C	27,224,912,959	32,121,673,709	△ 4,896,760,750	△ 15.2
不 用 額 D	3,989,969,160	3,644,846,887	345,122,273	9.5
予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A-B) E	31,214,882,119	35,766,520,596	—	—
	%	%	ポイント	
予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (B/A)	93.5	92.4	1.1	—
予 算 現 額 に 対 す る 翌 年 度 繰 越 額 の 比 率 (C/A)	5.7	6.8	△ 1.1	—
予 算 現 額 に 対 す る 不 用 額 の 比 率 (D/A)	0.8	0.8	0.0	—

支出済額は 4,454億3,858万2,590円で、前年度に比べ 87億2,111万247円（2.0%）増加している。これは主として、衛生費 41億3,863万6,423円（13.0%）、商工費 17億9,298万3,759円（5.4%）、警察費 10億5,488万5,931円（4.8%）が減少したものの、民生費 41億8,740万7,162円（8.8%）、土木費 40億6,348万1,618円（8.5%）、農林水産業費 27億3,858万8,554円（8.8%）が増加したためである。

なお、民生費は国民健康保険広域化等支援基金貸付金、土木費は街路整備交付金事業費、農林水産業費は基盤整備促進事業費が増加したことなどによるものである。

予算現額に対する執行率は 93.5%で、前年度に比べ 1.1ポイント上昇している。

支出済額で構成比の高いものは、教育費 21.5%（前年度 21.6%）、公債費 14.4%（同 14.4%）、土木費 11.7%（同 11.0%）、民生費 11.7%（同 10.9%）である。

前年度からの繰越額は、321億2,167万3,709円（継続費通次繰越 4億1,553万8,488円、繰越明許費 317億613万5,221円）であったが、313億7,040万4,389円が執行され、1億8,998万5,373円が翌年度に繰越され、5億6,128万3,947円が不用額となっている。

翌年度への繰越額は、272億2,491万2,959円（継続費通次繰越 5億9,952万1,032円、繰越明許費 265億364万1,247円、事故繰越し 1億2,175万680円）で、前年度に比べ 48億9,676万750円（15.2%）減少している。

繰越した主なものは、土木費 162億3,911万8,621円（構成比 59.6%）、農林水産業費 66億3,053万9,820円（同 24.4%）、総務費 25億9,617万3,486円（同 9.5%）となっている。

不用額は 39億8,996万9,160円で、前年度に比べ 3億4,512万2,273円（9.5%）増加している。

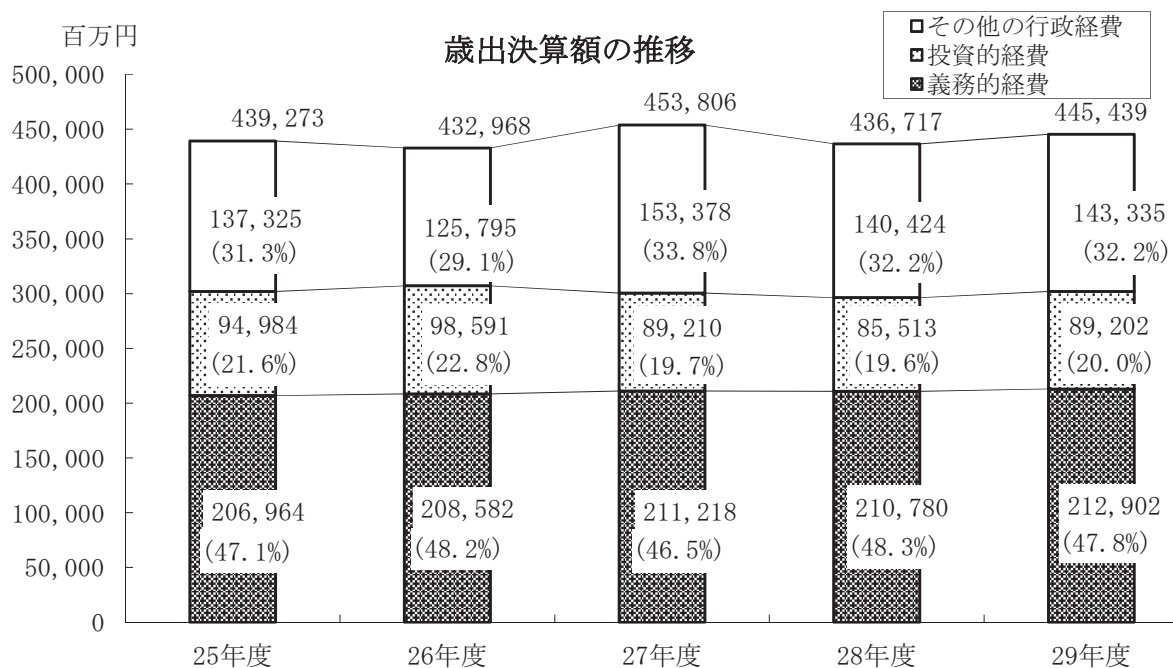
平成29年度一般会計性質別歳出決算額

区 分	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	額 (A-B)C	率 (C/B)
	円	%	円	%	円	% (△0.5)
義務的経費	212,902,411,903	47.8	210,779,786,447	48.3	2,122,625,456	1.0
人 件 費	125,045,439,248	28.1	125,228,466,828	28.7	△ 183,027,580	△ 0.1
扶 助 費	23,774,281,750	5.3	22,797,353,409	5.2	976,928,341	4.3
公 債 費	64,082,690,905	14.4	62,753,966,210	14.4	1,328,724,695	2.1
投資的経費	89,201,693,230	20.0	85,513,265,845	19.6	3,688,427,385	(0.4) 4.3
普通建設事業費	81,087,183,175	18.2	77,387,125,524	17.7	3,700,057,651	4.8
災害復旧事業費	909,803,608	0.2	608,643,443	0.1	301,160,165	49.5
国直轄事業負担金	7,204,706,447	1.6	7,517,496,878	1.7	△ 312,790,431	△ 4.2
その他の行政経費	143,334,477,457	32.2	140,424,420,051	32.2	2,910,057,406	(0.0) 2.1
計	445,438,582,590	100.0	436,717,472,343	100.0	8,721,110,247	2.0

(注) 比較増減率欄の()は、構成比の対前年度比較である。構成比の計は100にならない場合がある。

支出済額を性質別にみると、義務的経費は 2,129億241万1,903円で、前年度に比べ 21億2,262万5,456円(1.0%)、投資的経費は 892億169万3,230円で、前年度に比べ 36億8,842万7,385円(4.3%)、その他の行政経費は 1,433億3,447万7,457円で、前年度に比べ 29億1,005万7,406円(2.1%)それぞれ増加している。

性質別構成比を前年度と比較すると、義務的経費は 0.5ポイント低下し、投資的経費は 0.4ポイント上昇している。



(注) ()は構成比

一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年 度				平成 28 年 度				対前年度比較増減額及び増減率 (上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	(0.2) 1,037,050,000	(0.2) 1,025,395,061	(-) 0	(0.3) 11,654,939	(0.2) 1,026,849,000	(0.2) 1,015,323,579	(-) 0	(0.3) 11,525,421	(1.0) 10,201,000	(1.0) 10,071,482	(-) 0	(1.1) 129,518
2 総 務 費	(7.5) 35,555,188,947	(7.2) 32,207,954,585	(9.5) 2,596,173,486	(18.8) 751,060,876	(7.5) 35,545,503,120	(7.4) 32,341,179,845	(8.2) 2,625,621,947	(15.9) 578,701,328	(0.0) 9,685,827	(△0.4) △133,225,260	(△1.1) △29,448,461	(29.8) 172,359,548
3 民 生 費	(11.1) 53,000,443,307	(11.7) 51,950,182,635	(1.8) 484,013,000	(14.2) 566,247,672	(10.5) 49,458,263,769	(10.9) 47,762,775,473	(3.0) 968,758,307	(19.9) 726,729,989	(7.2) 3,542,179,538	(8.8) 4,187,407,162	(△50.0) △484,745,307	(△22.1) △160,482,317
4 衛 生 費	(5.9) 28,258,914,902	(6.2) 27,609,744,443	(1.1) 304,989,487	(8.6) 344,180,972	(6.9) 32,626,862,137	(7.3) 31,748,380,866	(1.9) 601,667,902	(7.6) 276,813,369	(△13.4) △4,367,947,235	(△13.0) △4,138,636,423	(△49.3) △296,678,415	(24.3) 67,367,603
5 労 働 費	(0.3) 1,412,359,000	(0.3) 1,351,299,991	(-) 0	(1.5) 61,059,009	(0.3) 1,285,369,000	(0.3) 1,217,793,741	(-) 0	(1.9) 67,575,259	(9.9) 126,990,000	(11.0) 133,506,250	(-) 0	(△9.6) △6,516,250
6 農 林 水 産 業 費	(8.6) 41,083,764,786	(7.6) 33,924,486,532	(24.4) 6,630,539,820	(13.3) 528,738,434	(8.6) 40,500,092,504	(7.1) 31,185,897,978	(27.0) 8,664,628,786	(17.8) 649,565,740	(1.4) 583,672,282	(8.8) 2,738,588,554	(△23.5) △2,034,088,966	(△18.6) △120,827,306
7 商 工 費	(6.7) 31,870,651,000	(7.1) 31,577,061,363	(0.0) 7,161,000	(7.2) 286,428,637	(7.1) 33,689,293,000	(7.6) 33,370,045,122	(0.3) 89,990,000	(6.3) 229,257,878	(△5.4) △1,818,642,000	(△5.4) △1,792,983,759	(△92.0) △82,829,000	(24.9) 57,170,759
8 土 木 費	(14.4) 68,790,150,069	(11.7) 52,140,251,172	(59.6) 16,239,118,621	(10.3) 410,780,276	(13.9) 65,791,908,603	(11.0) 48,076,769,554	(54.2) 17,405,005,069	(8.5) 310,133,980	(4.6) 2,998,241,466	(8.5) 4,063,481,618	(△6.7) △1,165,886,448	(32.5) 100,646,296
9 警 察 費	(4.5) 21,253,255,000	(4.7) 21,050,680,197	(0.2) 62,851,132	(3.5) 139,723,671	(4.7) 22,390,603,878	(5.1) 22,105,566,128	(0.3) 92,825,000	(5.3) 192,212,750	(△5.1) △1,137,348,878	(△4.8) △1,054,885,931	(△32.3) △29,973,868	(△27.3) △52,489,079
10 教 育 費	(20.4) 97,211,395,890	(21.5) 95,971,084,876	(2.5) 669,500,093	(14.3) 570,810,921	(20.3) 95,796,575,408	(21.6) 94,269,264,200	(3.3) 1,046,538,890	(13.2) 480,772,318	(1.5) 1,414,820,482	(1.8) 1,701,820,676	(△36.0) △377,038,797	(18.7) 90,038,603
11 災 害 復 旧 費	(0.2) 1,176,469,808	(0.2) 926,950,158	(0.8) 230,566,320	(0.5) 18,953,330	(0.3) 1,306,804,520	(0.2) 662,092,047	(2.0) 626,637,808	(0.5) 18,074,665	(△10.0) △130,334,712	(40.0) 264,858,111	(△63.2) △396,071,488	(4.9) 878,665
12 公 債 費	(13.4) 64,083,557,000	(14.4) 64,083,338,905	(-) 0	(0.0) 218,095	(13.3) 62,754,793,749	(14.4) 62,754,452,210	(-) 0	(0.0) 341,539	(2.1) 1,328,763,251	(2.1) 1,328,886,695	(-) 0	(△36.1) △123,444
13 諸 支 出 金	(6.6) 31,655,640,000	(7.1) 31,620,152,672	(-) 0	(0.9) 35,487,328	(6.4) 30,237,026,000	(6.9) 30,207,931,600	(-) 0	(0.8) 29,094,400	(4.7) 1,418,614,000	(4.7) 1,412,221,072	(-) 0	(22.0) 6,392,928
14 予 備 費	(0.1) 264,625,000	(-) 0	(-) 0	(6.6) 264,625,000	(0.0) 74,048,251	(-) 0	(-) 0	(2.0) 74,048,251	(257.4) 190,576,749	(-) 0	(-) 0	(257.4) 190,576,749
合 計	(100.0) 476,653,464,709	(100.0) 445,438,582,590	(100.0) 27,224,912,959	(100.0) 3,989,969,160	(100.0) 472,483,992,939	(100.0) 436,717,472,343	(100.0) 32,121,673,709	(100.0) 3,644,846,887	(0.9) 4,169,471,770	(2.0) 8,721,110,247	(△15.2) △4,896,760,750	(9.5) 345,122,273

(注) 29年度、28年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

第1款 議会費

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,037,050,000	円 1,026,849,000	円 10,201,000	% 1.0
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	-
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	1,037,050,000	1,026,849,000	10,201,000	1.0
支 出 済 額		1,025,395,061	1,015,323,579	10,071,482	1.0
翌年度繰越額		0	0	0	-
不 用 額		11,654,939	11,525,421	129,518	1.1
執 行 率		% 98.9	% 98.9	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1,007万1,482円（1.0%）増加している。これは主として、議員給与費及び議員随行旅費が減少したものの、事務局運営費及び職員給与費が増加したためである。

支出済額の主なものは、報酬 4億6,859万2,198円、給料・職員手当等 1億9,752万113円、負担金、補助及び交付金 1億3,522万9,500円である。

不用額は、前年度に比べ 12万9,518円（1.1%）増加している。不用額の主なものは、旅費 512万261円、需用費 197万5,234円、委託料 121万208円である。

第2款 総務費

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 32,913,005,000	円 32,169,461,000	円 743,544,000	% 2.3
	継続費及び繰越 事業費繰越額	2,625,621,947	3,340,150,120	△ 714,528,173	△ 21.4
	予備費支出額	16,562,000	35,892,000	△ 19,330,000	△ 53.9
	計	35,555,188,947	35,545,503,120	9,685,827	0.0
支 出 済 額		32,207,954,585	32,341,179,845	△ 133,225,260	△ 0.4
翌年度繰越額		2,596,173,486	2,625,621,947	△ 29,448,461	△ 1.1
不 用 額		751,060,876	578,701,328	172,359,548	29.8
執 行 率		% 90.6	% 91.0	△ 0.4 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 1億3,322万5,260円（0.4%）減少している。これは主として、明治維新150年記念さが維新事業費が増加したことなどにより企画費が 38億7,497万180円増加したものの、県有施設耐震改修事業費が減少したことなどにより総務管理費が 32億2,016万6,197円、原子力防災屋内退避施設確保対策事業費が減少したことなどにより防災費が 7億2,669万5,583円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 105億6,614万9,351円、給料・職員手当等 73億5,960万868円、委託料 41億6,694万4,178円である。

前年度からの繰越額 26億2,562万1,947円（決算額 25億2,663万8,120円）は、新幹線対策費、原子力防災対策強化事業費、創造的プラットフォーム形成事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億7,235万9,548円（29.8%）増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 2億7,741万5,398円、負担金、補助及び交付金 1億5,205万8,125円、委託料 1億1,383万7,852円である。

翌年度への繰越額は 25億9,617万3,486円で、前年度に比べ 2,944万8,461円（1.1%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
総務管理費	人事管理費	8,854,000	人事管理費
	財産管理費	109,778,000	杵藤農林事務所移転費
	計	118,632,000	
企画費	企画調査費	1,736,552,486	新幹線対策費 1,718,852,486円等 2事項
	空港管理費	194,763,000	空港施設整備事業費
	計	1,931,315,486	
防災費	防災総務費	546,226,000	原子力防災対策強化事業費
合計		2,596,173,486	

第3款 民生費

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算	予 算 額	円 52,031,685,000	円 48,447,297,000	円 3,584,388,000	% 7.4
	継続費及び繰越 事業費繰越額	968,758,307	990,069,769	△ 21,311,462	△ 2.2
現 額	予備費支出額	0	20,897,000	△ 20,897,000	皆減
	計	53,000,443,307	49,458,263,769	3,542,179,538	7.2
支 出 済 額		51,950,182,635	47,762,775,473	4,187,407,162	8.8
翌年度繰越額		484,013,000	968,758,307	△ 484,745,307	△ 50.0
不 用 額		566,247,672	726,729,989	△ 160,482,317	△ 22.1
執 行 率		% 98.0	% 96.6	1.4 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 41億8,740万7,162円（8.8%）増加している。これは主として、国庫返納金（生活保護扶助費）が減少したことなどにより生活保護費が 1億2,684万997円減少したものの、国民健康保険広域化等支援基金貸付金が増加したことなどにより社会福祉費が 39億8,729万2,330円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 381億9,376万5,828円、扶助費 44億7,672万1,187円、積立金 28億6,704万3,398円である。

前年度からの繰越額 9億6,875万8,307円（決算額 9億2,395万1,364円）は、地域生活支援事業費、保育所等緊急整備事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億6,048万2,317円（22.1%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2億8,034万9,019円、扶助費 1億5,252万3,505円、委託料5,033万6,573円である。

翌年度への繰越額は 4億8,401万3,000円で、前年度に比べ 4億8,474万5,307円（50.0%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
社 会 福 祉 費	社会福祉総務費	円 210,199,000	地域生活支援事業費
	社会福祉施設費	174,225,000	障害者福祉施設整備費補助
	老人福祉施設費	37,589,000	介護基盤緊急整備事業費
	計	422,013,000	
児 童 福 祉 費	児童福祉施設費	62,000,000	保育所等緊急整備事業費
合 計		484,013,000	

第4款 衛生費

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算	予 算 額	円 27,657,247,000	円 29,418,757,000	円 △ 1,761,510,000	% △ 6.0
	継続費及び繰越 事業費繰越額	601,667,902	3,208,105,137	△ 2,606,437,235	△ 81.2
現 額	予備費支出額	0	0	0	-
	計	28,258,914,902	32,626,862,137	△ 4,367,947,235	△ 13.4
支 出 済 額		27,609,744,443	31,748,380,866	△ 4,138,636,423	△ 13.0
翌 年 度 繰 越 額		304,989,487	601,667,902	△ 296,678,415	△ 49.3
不 用 額		344,180,972	276,813,369	67,367,603	24.3
執 行 率		% 97.7	% 97.3	0.4 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 41億3,863万6,423円（13.0%）減少している。これは主として、唐津保健福祉事務所改築事業費が増加したことなどにより保健所費が 1億3,165万5,333円増加したものの、唐津赤十字病院移転改築事業費補助が減少したことなどにより医薬費が 42億5,172万3,732円、後期高齢者医療財政安定化基金交付金が減少したことなどにより公衆衛生費が 8,551万8,158円減少したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 169億6,868万2,827円、扶助費 35億7,164万1,924円、給料・職員手当等 25億112万9,465円である。

前年度からの繰越額 6億166万7,902円（決算額 4億2,005万3,169円）は、医療施設等施設設備整備費補助、波戸岬海浜公園キャンプ場整備費等で、翌年度へ継続費逓次繰越した事業費 105円、事故繰越した事業費 1億2,175万680円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 6,736万7,603円（24.3%）増加している。不用額の主なものは、扶助費 1億2,652万2,297円、負担金、補助及び交付金 8,609万2,728円、委託料 5,063万6,171円である。

翌年度への繰越額は 3億498万9,487円で、前年度に比べ 2億9,667万8,415円（49.3%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費逓次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
保 健 所 費	保 健 所 費	円 183,238,807	保健所施設設備整備費

事故繰越し

項	目	繰 越 額	備 考
環 境 衛 生 費	自然環境保全対策費	円 121,750,680	波戸岬海浜公園キャンプ場整備費

（事故繰越しの理由）

波戸岬海浜公： 事業区域内に文化財が発見されたため、市教育委員会と協議を行った結果、文化財を現状のまま残すことになり、設計変更協議及び関係機関との協議に不測の日数を要したため。

第5款 労働費

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 1,412,359,000	円 1,272,768,000	円 139,591,000	% 11.0
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	12,601,000	△ 12,601,000	皆減
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	1,412,359,000	1,285,369,000	126,990,000	9.9
支 出 済 額		1,351,299,991	1,217,793,741	133,506,250	11.0
翌年度繰越額		0	0	0	-
不 用 額		61,059,009	67,575,259	△ 6,516,250	△ 9.6
執 行 率		% 95.7	% 94.7	1.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 1億3,350万6,250円（11.0%）増加している。これは主として、就労・再チャレンジサポート事業費が減少したことなどにより職業訓練費が 732万1,649円減少したものの、産業人材還流促進事業費が増加したことなどにより労政費が 1億4,216万3,384円増加したためである。

支出済額の主なものは、委託料 4億2,114万631円、給料・職員手当等 3億357万2,952円、負担金、補助及び交付金 2億616万655円である。

不用額は、前年度に比べ651万6,250円（9.6%）減少している。不用額の主なものは、委託料 2,573万8,369円、負担金、補助及び交付金 1,347万3,585円、旅費 761万5,716円である。

第6款 農林水産業費

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算	予 算 額	円 32,400,323,000	円 35,984,006,000	円 △ 3,583,683,000	% △ 10.0
	継続費及び繰越 事業費繰越額	8,664,628,786	4,290,150,504	4,374,478,282	102.0
現 額	予 備 費 支 出 額	18,813,000	225,936,000	△ 207,123,000	△ 91.7
	計	41,083,764,786	40,500,092,504	583,672,282	1.4
支 出 済 額		33,924,486,532	31,185,897,978	2,738,588,554	8.8
翌 年 度 繰 越 額		6,630,539,820	8,664,628,786	△ 2,034,088,966	△ 23.5
不 用 額		528,738,434	649,565,740	△ 120,827,306	△ 18.6
執 行 率		% 82.6	% 77.0	5.6 ポイント	

※ 予算現額の予備費支出額は、41頁第14款予備費の予備費充用額の内訳を参照

支出済額は、前年度に比べ 27億3,858万8,554円（8.8%）増加している。これは主として、唐津港まき網市場改修整備事業費の減少などにより水産業費が 7億4,135万803円、畜産競争力強化対策整備事業費の減少などにより畜産業費が 3億864万6,937円減少したものの、基盤整備促進事業費の増加などにより農地費が 24億6,081万5,262円、強い農業づくり総合対策事業費の増加などにより農業費が 14億8,414万3,123円増加したためである。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 140億5,729万1,666円、工事請負費 91億1,439万8,246円、給料・職員手当等 50億5,298万8,904円である。

前年度からの繰越額 86億6,462万8,786円（決算額 85億1,626万3,486円）は、農村地域防災減災事業費、強い農業づくり総合対策事業費、園芸集団産地育成事業費、県営経営体育成基盤整備事業費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億2,082万7,306円（18.6%）減少している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2億6,485万7,044円、委託料 7,909万5,640円、需用費 4,419万5,657円である。

翌年度への繰越額は 66億3,053万9,820円で、前年度に比べ 20億3,408万8,966円（23.5%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農業費	農業振興費	186,086,000	青年農業者確保・育成対策事業費
	園芸作物対策費	10,426,000	園芸農業総合対策事業費
	計	196,512,000	
畜産業費	畜産振興費	29,926,000	繁殖基盤強化対策事業費
農地費	農地総務費	5,976,000	土地改良財産管理費
	土地改良費	1,199,681,453	県営かんがい排水事業費 329,640,000円等 5事項
	農地防災事業費	3,449,618,164	農村地域防災減災事業費 3,226,589,204円等 4事項
	計	4,655,275,617	
林業費	林業振興費	172,180,920	林業・木材産業構造改革事業費 106,280,000円等 3事項
	県営林費	10,700,000	県営林整備事業費
	造林費	194,016,000	間伐等森林整備促進対策事業費 97,540,000円等 2事項
	林道費	181,435,920	森林基盤整備交付金事業費 106,080,000円等 4事項
	治山費	482,611,343	治山事業費 187,621,064円等 8事項
	計	1,040,944,183	
水産業費	水産業振興費	596,410,000	沿岸漁業振興対策事業費 590,290,000円等 2事項
	水産振興センター費	5,000,000	試験研究費
	漁港費	106,472,020	県営漁港小規模事業費 56,582,020円等 4事項
	計	707,882,020	
合計		6,630,539,820	

第7款 商 工 費

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 31,780,661,000	円 33,177,428,000	円 △ 1,396,767,000	% △ 4.2
	継続費及び繰越 事業費繰越額	89,990,000	495,233,000	△ 405,243,000	△ 81.8
	予備費支出額	0	16,632,000	△ 16,632,000	皆減
	計	31,870,651,000	33,689,293,000	△ 1,818,642,000	△ 5.4
	支 出 済 額	31,577,061,363	33,370,045,122	△ 1,792,983,759	△ 5.4
翌年度繰越額	7,161,000	89,990,000	△ 82,829,000	△ 92.0	
不 用 額	286,428,637	229,257,878	57,170,759	24.9	
執 行 率	% 99.1	% 99.1	0.0 ポイント		

支出済額は、前年度に比べ 17億9,298万3,759円（5.4%）減少している。これは、中小企業事業資金貸付金が減少したことなどにより工鉦業費が 12億4,917万7,624円、有田焼創業400年事業推進費が減少したことなどにより商業費が 4億7,807万9,310円減少したためである。

支出済額の主なものは、貸付金 227億6,700万円、負担金、補助及び交付金 53億6,977万5,548円、給料・職員手当等 10億7,149万371円である。

前年度からの繰越額 8,999万円（決算額 8,996万5,944円）は、観光振興事業費で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 5,717万759円（24.9%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 8,713万677円、備品購入費 6,791万9,559円、工事請負費 5,638万3,034円である。

翌年度への繰越額は 716万1,000円で、前年度に比べ 8,282万9,000円（92.0%）減少しており、繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
工 鉦 業 費	企業誘致対策費	円 7,161,000	さが創生企業誘致環境整備事業費

第8款 土木費

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算	予 算 額	円 51,385,145,000	円 53,072,651,000	円 △ 1,687,506,000	% △ 3.2
	継続費及び繰越 事業費繰越額	17,405,005,069	12,693,151,603	4,711,853,466	37.1
現 額	予備費支出額	0	26,106,000	△ 26,106,000	皆減
	計	68,790,150,069	65,791,908,603	2,998,241,466	4.6
支 出 済 額		52,140,251,172	48,076,769,554	4,063,481,618	8.5
翌年度繰越額		16,239,118,621	17,405,005,069	△ 1,165,886,448	△ 6.7
不 用 額		410,780,276	310,133,980	100,646,296	32.5
執 行 率		% 75.8	% 73.1	2.7 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 40億6,348万1,618円（8.5%）増加している。これは主として、街路整備交付金事業費が増加したことなどにより都市計画費が 15億1,226万1,267円、道路整備交付金事業費が増加したことなどにより道路橋りょう費が 11億3,338万676円、河川保全費が増加したことなどにより河川海岸費が 6億5,596万103円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 268億9,668万5,180円、委託料 106億4,496万7,387円、負担金、補助及び交付金 51億9,435万351円である。

前年度からの繰越額 174億500万5,069円（決算額 172億5,849万3,154円）は、道路整備交付金事業費、河川整備交付金事業費、道路改良費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 1億64万6,296円（32.5%）増加している。不用額の主なものは、需用費 1億3,791万911円、工事請負費 9,753万5,351円、委託料 5,549万3,205円である。

翌年度への繰越額は 162億3,911万8,621円で、前年度に比べ 11億6,588万6,448円（6.7%）減少しており、繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
土木管理費	建築指導費	36,629,000	住宅・建築物安全ストック形成事業費 34,729,000円等 2事項
道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	65,267,000	道路橋りょう調査費
	道路橋りょう 新設改良費	8,458,313,480	道路整備交付金事業費 4,287,460,000円等 6事項
	計	8,523,580,480	
河川海岸費	河川総務費	40,782,960	河川調査費
	河川改良費	4,218,880,604	河川整備交付金事業費 3,001,282,000円等 6事項
	砂防費	1,237,207,340	砂防施設等整備交付金事業費 1,061,597,160円等 4事項
	海岸保全費	20,532,134	建設海岸管理費 18,232,134円等 2事項
	水防費	134,000,000	水防情報施設整備費
	計	5,651,403,038	
港湾費	港湾建設費	221,123,303	港湾整備費 114,285,183円等 4事項
都市計画費	都市計画総務費	3,075,000	景観整備費
	街路事業費	442,226,000	街路整備交付金事業費 381,820,000円等 5事項
	公園費	550,756,000	公園整備費 280,506,000円等 2事項
	計	996,057,000	
住宅費	住宅建設費	810,325,800	住宅建設整備事業費
合計		16,239,118,621	

第9款 警察費

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	21,160,430,000	22,239,182,000	△ 1,078,752,000	△ 4.9
現 算 額				
継続費及び繰越 事業費繰越額	92,825,000	150,961,878	△ 58,136,878	△ 38.5
予備費支出額	0	460,000	△ 460,000	皆減
計	21,253,255,000	22,390,603,878	△ 1,137,348,878	△ 5.1
支 出 済 額	21,050,680,197	22,105,566,128	△ 1,054,885,931	△ 4.8
翌年度繰越額	62,851,132	92,825,000	△ 29,973,868	△ 32.3
不 用 額	139,723,671	192,212,750	△ 52,489,079	△ 27.3
執 行 率	% 99.0	% 98.7	0.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 10億5,488万5,931円（4.8%）減少している。これは主として、警察署改築費が減少したことなどにより警察管理費が 14億8,248万6,477円減少したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 143億5,496万3,341円、共済費 26億8,686万4,614円、委託料 8億5,175万9,060円である。

前年度からの繰越額 9,282万5,000円（決算額 8,321万3,305円）は、庁舎等施設整備費、警察署改築費で、翌年度へ継続費通次繰越した事業費 661万7,960円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 5,248万9,079円（27.3%）減少している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 5,953万1,659円、需用費 2,312万3,872円、工事請負費 1,379万2,153円である。

翌年度への繰越額は 6,285万1,132円で、前年度に比べ 2,997万3,868円（32.3%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	円 28,947,132	警察署改築費

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
警 察 管 理 費	警 察 施 設 費	円 27,553,000	職員宿舍整備費 22,109,000円等 2事項
	運 転 免 許 費	6,351,000	自動車運転免許試験場施設設備整備費
	計	33,904,000	

第10款 教育費

区 分		29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
				額	率
予 算 現 額	予 算 額	円 96,164,857,000	円 95,521,474,000	円 643,383,000	% 0.7
	継続費及び繰越 事業費繰越額	1,046,538,890	275,101,408	771,437,482	280.4
	予備費支出額	0	0	0	-
	計	97,211,395,890	95,796,575,408	1,414,820,482	1.5
支 出 済 額		95,971,084,876	94,269,264,200	1,701,820,676	1.8
翌年度繰越額		669,500,093	1,046,538,890	△ 377,038,797	△ 36.0
不 用 額		570,810,921	480,772,318	90,038,603	18.7
執 行 率		% 98.7	% 98.4	0.3 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 17億182万676円（1.8%）増加している。これは主として、県立学校耐震改修促進事業費が減少したことなどにより高等学校費が 6億4,658万7,633円減少したものの、スポーツを楽しむ環境整備事業費が増加したことなどにより保健体育費が 8億3,270万2,107円、児童心理治療施設開設に伴う特別支援学校分校整備事業費が増加したことなどにより特別支援学校費が 7億3,412万2,104円、美術館施設整備改修費が増加したことなどにより社会教育費が 5億1,879万7,222円増加したためである。

支出済額の主なものは、給料・職員手当等 656億6,097万4,904円、共済費 126億675万1,680円、負担金、補助及び交付金 75億3,695万5,118円である。

前年度からの繰越額 10億4,653万8,890円（決算額 9億3,445万897円）は、スポーツを楽しむ環境整備事業費、県立学校耐震改修促進事業費、美術館施設設備整備費等で、翌年度へ継続費逐次繰越した事業費 6,161万6,628円を除き、事業は完了している。

不用額は、前年度に比べ 9,003万8,603円（18.7%）増加している。不用額の主なものは、給料・職員手当等 1億8,236万1,174円、工事請負費 8,573万7,000円、委託料 6,017万5,626円である。

翌年度への繰越額は 6億6,950万93円で、前年度に比べ 3億7,703万8,797円（36.0%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

継続費逐次繰越

項	目	繰 越 額	備 考
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	円 373,660,413	県立学校耐震改修促進事業費
保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	13,674,680	スポーツを楽しむ環境整備事業費
合 計		387,335,093	

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
特別支援学校費	特別支援学校費	17,789,000	校舎等施設整備費
保健体育費	体育施設費	264,376,000	スポーツを楽しむ環境整備事業費
合	計	282,165,000	

第11款 災害復旧費

区分	29年度	28年度	比較増減		
			額	率	
予	円	円	円	%	
算	予算額	549,832,000	1,200,997,000	△ 651,165,000	△ 54.2
現	継続費及び繰越事業費繰越額	626,637,808	105,807,520	520,830,288	492.2
	予備費支出額	0	0	0	-
額	計	1,176,469,808	1,306,804,520	△ 130,334,712	△ 10.0
支	支出済額	926,950,158	662,092,047	264,858,111	40.0
翌	翌年度繰越額	230,566,320	626,637,808	△ 396,071,488	△ 63.2
不	不用額	18,953,330	18,074,665	878,665	4.9
執	執行率	78.8	50.7	28.1	ポイント

支出済額は、前年度に比べ 2億6,485万8,111円（40.0%）増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 6億3,787万9,088円、工事請負費 2億6,975万3,800円、給料・職員手当等 1,207万2,320円である。

前年度からの繰越額 6億2,663万7,808円（決算額 6億1,737万4,950円）は、農地等災害復旧費等で、事業はすべて完了している。

不用額は、前年度に比べ 87万8,665円（4.9%）増加している。不用額の主なものは、工事請負費 905万8,200円、負担金、補助及び交付金 720万5,000円、需用費 183万5,449円である。

翌年度への繰越額は 2億3,056万6,320円で、前年度に比べ 3億9,607万1,488円（63.2%）減少しており、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰越額	備考
農林水産施設 災害復旧費	農地等災害復旧費	125,281,320	農地等災害復旧費
	林道災害復旧費	885,000	県単林道災害復旧費
	林地荒廃防止施設 災害復旧費	9,800,000	林地荒廃防止施設災害復旧事業費
	計	135,966,320	
土木施設 災害復旧費	土木災害復旧費	94,600,000	土木災害復旧費
合	計	230,566,320	

第12款 公 債 費

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	64,083,557,000	62,754,765,000	1,328,792,000	2.1
現 予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
額 計	64,083,557,000	62,754,793,749	1,328,763,251	2.1
支 出 済 額	64,083,338,905	62,754,452,210	1,328,886,695	2.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	218,095	341,539	△ 123,444	△ 36.1
執 行 率	100.0 %	100.0 %	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 13億2,888万6,695円（2.1%）増加している。これは主として、県債元金償還費が増加したためである。

支出済額の主なものは、元金 601億8,635万52円、利子 38億9,634万853円である。

29年度末県債残高は 6,860億9,280万8,000円で、前年度末に比べ 56億5,285万52円（0.8%）減少している。（県債残高等の推移 7頁参照）

不用額は、前年度に比べ 12万3,444円（36.1%）減少している。不用額の主なものは、償還金、利子及び割引料 21万7,000円である。

なお、歳出決算額に占める公債費支出額の割合は、次表のとおりである。

区 分	公債費支出額 A	歳出決算額 B	A / B × 100	備 考
	円	円	%	
25 年 度	66,861,325,167 (2.4%)	439,273,226,039 (3.8%)	15.2	
26 年 度	64,825,928,809 (△3.0%)	432,968,118,163 (△1.4%)	15.0	
27 年 度	63,516,996,270 (△2.0%)	453,806,089,004 (4.8%)	14.0	
28 年 度	62,754,452,210 (△1.2%)	436,717,472,343 (△3.8%)	14.4	
29 年 度	64,083,338,905 (2.1%)	445,438,582,590 (2.0%)	14.4	

(注) () は、対前年度増減率である。

第13款 諸支出金

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 額	31,655,640,000	30,237,026,000	1,418,614,000	4.7
現 算 額	0	0	0	-
予 備 費 支 出 額	0	0	0	-
計	31,655,640,000	30,237,026,000	1,418,614,000	4.7
支 出 済 額	31,620,152,672	30,207,931,600	1,412,221,072	4.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	35,487,328	29,094,400	6,392,928	22.0
執 行 率	% 99.9	% 99.9	0.0 ポイント	

支出済額は、前年度に比べ 14億1,222万1,072円（4.7%）増加している。これは主として、地方消費税交付金が 5億4,466万円、地方消費税清算金が 3億1,289万8,670円、自動車取得税交付金が 2億485万9,000円増加したためである。

支出済額の内訳は、負担金、補助及び交付金 165億9,513万1,727円、償還金、利子及び割引料 150億2,502万945円である。

不用額は、前年度に比べ 639万2,928円（22.0%）増加している。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3,439万5,273円である。

第14款 予 備 費

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
議 決 予 算 額	円 300,000,000	円 400,000,000	円 △ 100,000,000	% △ 25.0
予 備 費 充 用 額	35,375,000	325,951,749	△ 290,576,749	△ 89.1
不 用 額	264,625,000	74,048,251	190,576,749	257.4
予 算 額 対 する 充 用 額 の 比 率	% 11.8	% 81.5	△ 69.7 ポイント	

予備費充用額の内訳は、次表のとおりである。

款	充 用 額	内 容
総 務 費	円 16,562,000	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年 9月衆議院解散に係る選挙経費 16,262,000円 ・平成29年 7月九州北部豪雨被害に対する 災害見舞金（福岡県） 300,000円
農 林 水 産 業 費	18,813,000	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年 7月九州北部豪雨に係る有明海 浮遊流木等除去費 18,813,000円
計	35,375,000	

特 別 会 計

特別会計別歳入状況

(単位：円、%)

区分	平成29年度					平成28年度					対前年度比較増減額及び増減率(上段)				
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
災害救助基金	(0.0) 22,404,000	(0.0) 21,984,406	(0.0) 21,984,406	(-) 0	(-) 0	(0.0) 18,918,000	(0.0) 16,645,954	(0.0) 16,645,954	(-) 0	(-) 0	(18.4) 3,486,000	(32.1) 5,338,452	(32.1) 5,338,452	(-) 0	(-) 0
母子父子寡婦福祉資金	(0.2) 266,760,000	(0.5) 539,493,189	(0.3) 335,017,060	(-) 0	(11.2) 204,476,129	(0.4) 433,276,000	(0.6) 666,720,756	(0.4) 441,143,287	(-) 0	(12.2) 225,577,469	(△ 38.4) △166,516,000	(△ 19.1) △127,227,567	(△ 24.1) △106,126,227	(-) 0	(△ 9.4) △21,101,340
就農支援資金	(0.1) 135,675,000	(0.2) 175,340,838	(0.1) 136,659,382	(-) 0	(2.1) 38,681,456	(0.2) 243,217,000	(0.3) 281,116,371	(0.2) 236,206,961	(-) 0	(2.4) 44,909,410	(△ 44.2) △107,542,000	(△ 37.6) △105,775,533	(△ 42.1) △99,547,579	(-) 0	(△ 13.9) △6,227,954
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.3) 298,127,000	(1.5) 1,699,350,076	(0.3) 290,159,363	(-) 0	(77.1) 1,409,190,713	(0.8) 795,481,000	(2.1) 2,221,422,362	(0.8) 807,927,649	(-) 0	(76.7) 1,413,494,713	(△ 62.5) △497,354,000	(△ 23.5) △522,072,286	(△ 64.1) △517,768,286	(-) 0	(△ 0.3) △4,304,000
財政調整積立金	(6.1) 6,599,962,000	(6.0) 6,599,961,446	(6.1) 6,599,961,446	(-) 0	(-) 0	(2.7) 2,778,908,000	(2.7) 2,778,907,052	(2.7) 2,778,907,052	(-) 0	(-) 0	(137.5) 3,821,054,000	(137.5) 3,821,054,394	(137.5) 3,821,054,394	(-) 0	(-) 0
証紙	(2.9) 3,169,822,000	(2.7) 2,983,893,816	(2.8) 2,983,893,816	(-) 0	(-) 0	(2.6) 2,665,870,000	(2.5) 2,649,956,355	(2.6) 2,649,956,355	(-) 0	(-) 0	(18.9) 503,952,000	(12.6) 333,937,461	(12.6) 333,937,461	(-) 0	(-) 0
土地取得	(0.0) 14,373,000	(0.0) 14,372,510	(0.0) 14,372,510	(-) 0	(-) 0	(0.0) 16,100,000	(0.0) 16,100,000	(0.0) 16,100,000	(-) 0	(-) 0	(△ 10.7) △1,727,000	(△ 10.7) △1,727,490	(△ 10.7) △1,727,490	(-) 0	(-) 0
産業用地造成事業	(0.2) 222,705,000	(0.2) 221,434,703	(0.2) 221,434,703	(-) 0	(-) 0	(0.1) 99,296,000	(0.1) 97,149,538	(0.1) 97,149,538	(-) 0	(-) 0	(124.3) 123,409,000	(127.9) 124,285,165	(127.9) 124,285,165	(-) 0	(-) 0
林業改善資金	(0.1) 150,704,000	(0.1) 150,276,777	(0.1) 146,944,777	(-) 0	(0.2) 3,332,000	(0.2) 158,845,000	(0.2) 161,807,594	(0.2) 158,453,594	(-) 0	(0.2) 3,354,000	(△ 5.1) △8,141,000	(△ 7.1) △11,530,817	(△ 7.3) △11,508,817	(-) 0	(△ 0.7) △22,000
沿岸漁業改善資金	(0.6) 611,042,000	(0.6) 609,658,620	(0.6) 609,658,620	(-) 0	(-) 0	(0.6) 582,265,000	(0.6) 582,057,875	(0.6) 582,057,875	(-) 0	(-) 0	(4.9) 28,777,000	(4.7) 27,600,745	(4.7) 27,600,745	(-) 0	(-) 0
公債管理	(85.3) 92,107,467,000	(84.0) 92,107,465,905	(85.4) 92,107,465,905	(-) 0	(-) 0	(88.0) 89,928,701,000	(86.5) 89,928,700,064	(88.0) 89,928,700,064	(-) 0	(-) 0	(2.4) 2,178,766,000	(2.4) 2,178,765,841	(2.4) 2,178,765,841	(-) 0	(-) 0
育英資金	(0.9) 995,047,000	(1.1) 1,157,198,630	(0.9) 987,493,826	(-) 0	(9.3) 169,704,804	(1.1) 1,095,293,000	(1.3) 1,306,772,124	(1.1) 1,154,580,781	(-) 0	(8.3) 152,191,343	(△ 9.2) △100,246,000	(△ 11.4) △149,573,494	(△ 14.5) △167,086,955	(-) 0	(11.5) 17,513,461
港湾整備事業	(1.1) 1,157,654,160	(1.0) 1,148,575,922	(1.1) 1,146,168,430	(-) 0	(0.1) 2,407,492	(1.2) 1,269,366,000	(1.1) 1,180,226,193	(1.2) 1,176,959,491	(100.0) 432,720	(0.2) 2,833,982	(△ 8.8) △111,711,840	(△ 2.7) △31,650,271	(△ 2.6) △30,791,061	(皆減) △432,720	(△ 15.0) △426,490
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(2.1) 2,284,424,000	(2.1) 2,284,422,101	(2.1) 2,284,422,101	(-) 0	(-) 0	(2.1) 2,125,404,000	(2.0) 2,125,402,710	(2.1) 2,125,402,710	(-) 0	(-) 0	(7.5) 159,020,000	(7.5) 159,019,391	(7.5) 159,019,391	(-) 0	(-) 0
合計	(100.0) 108,036,166,160	(100.0) 109,713,428,939	(100.0) 107,885,636,345	(-) 0	(100.0) 1,827,792,594	(100.0) 102,210,940,000	(100.0) 104,012,984,948	(100.0) 102,170,191,311	(100.0) 432,720	(100.0) 1,842,360,917	(5.7) 5,825,226,160	(5.5) 5,700,443,991	(5.6) 5,715,445,034	(皆減) △432,720	(△ 0.8) △14,568,323

(注) 29年度、28年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

特別会計別歳出状況

(単位：円、%)

区分	平成29年度				平成28年度				対前年度比較増減額及び増減率(上段)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
災害救助基金	(0.0) 22,404,000	(0.0) 21,984,406	(-) 0	(0.0) 419,594	(0.0) 18,918,000	(0.0) 16,645,954	(-) 0	(0.1) 2,272,046	(18.4) 3,486,000	(32.1) 5,338,452	(-) 0	(△ 81.5) △1,852,452
母子父子寡婦福祉資金	(0.2) 266,760,000	(0.1) 154,036,252	(-) 0	(5.2) 112,723,748	(0.4) 433,276,000	(0.2) 208,983,011	(-) 0	(10.0) 224,292,989	(△ 38.4) △166,516,000	(△ 26.3) △54,946,759	(-) 0	(△ 49.7) △111,569,241
就農支援資金	(0.1) 135,675,000	(0.0) 41,319,307	(-) 0	(4.3) 94,355,693	(0.2) 243,217,000	(0.2) 183,615,610	(-) 0	(2.7) 59,601,390	(△ 44.2) △107,542,000	(△ 77.5) △142,296,303	(-) 0	(58.3) 34,754,303
小規模企業者等設備導入等事業支援	(0.3) 298,127,000	(0.2) 169,265,500	(-) 0	(5.9) 128,861,500	(0.8) 795,481,000	(0.7) 673,511,818	(-) 0	(5.5) 121,969,182	(△ 62.5) △497,354,000	(△ 74.9) △504,246,318	(-) 0	(5.7) 6,892,318
財政調整積立金	(6.1) 6,599,962,000	(6.2) 6,599,961,446	(-) 0	(0.0) 554	(2.7) 2,778,908,000	(2.8) 2,778,907,052	(-) 0	(0.0) 948	(137.5) 3,821,054,000	(137.5) 3,821,054,394	(-) 0	(△ 41.6) △394
証紙	(2.9) 3,169,822,000	(2.8) 2,912,781,434	(-) 0	(11.8) 257,040,566	(2.6) 2,665,870,000	(2.6) 2,576,416,939	(-) 0	(4.0) 89,453,061	(18.9) 503,952,000	(13.1) 336,364,495	(-) 0	(187.3) 167,587,505
土地取得	(0.0) 14,373,000	(0.0) 14,372,510	(-) 0	(0.0) 490	(0.0) 16,100,000	(0.0) 16,100,000	(-) 0	(-) 0	(△ 10.7) △1,727,000	(△ 10.7) △1,727,490	(-) 0	(皆増) 490
産業用地造成事業	(0.2) 222,705,000	(0.2) 219,710,052	(-) 0	(0.1) 2,994,948	(0.1) 99,296,000	(0.1) 96,535,784	(-) 0	(0.1) 2,760,216	(124.3) 123,409,000	(127.6) 123,174,268	(-) 0	(8.5) 234,732
林業改善資金	(0.1) 150,704,000	(0.0) 1,403,220	(-) 0	(6.9) 149,300,780	(0.2) 158,845,000	(0.0) 15,041,468	(-) 0	(6.4) 143,803,532	(△ 5.1) △8,141,000	(△ 90.7) △13,638,248	(-) 0	(3.8) 5,497,248
沿岸漁業改善資金	(0.6) 611,042,000	(0.1) 111,236,061	(-) 0	(23.0) 499,805,939	(0.6) 582,265,000	(0.0) 4,743,874	(-) 0	(25.8) 577,521,126	(4.9) 28,777,000	(2244.8) 106,492,187	(-) 0	(△ 13.5) △77,715,187
公債管理	(85.3) 92,107,467,000	(87.1) 92,107,465,905	(-) 0	(0.0) 1,095	(88.0) 89,928,701,000	(90.1) 89,928,700,064	(-) 0	(0.0) 936	(2.4) 2,178,766,000	(2.4) 2,178,765,841	(-) 0	(17.0) 159
育英資金	(0.9) 995,047,000	(0.7) 749,820,828	(-) 0	(11.3) 245,226,172	(1.1) 1,095,293,000	(0.8) 834,407,696	(-) 0	(11.7) 260,885,304	(△ 9.2) △100,246,000	(△ 10.1) △84,586,868	(-) 0	(△ 6.0) △15,659,132
港湾整備事業	(1.1) 1,157,654,160	(0.4) 406,268,793	(100.0) 69,251,680	(31.4) 682,133,687	(1.2) 1,269,366,000	(0.4) 401,595,354	(100.0) 114,210,160	(33.7) 753,560,486	(△ 8.8) △111,711,840	(1.2) 4,673,439	(△ 39.4) △44,958,480	(△ 9.5) △71,426,799
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	(2.1) 2,284,424,000	(2.2) 2,284,422,101	(-) 0	(0.0) 1,899	(2.1) 2,125,404,000	(2.1) 2,125,402,710	(-) 0	(0.0) 1,290	(7.5) 159,020,000	(7.5) 159,019,391	(-) 0	(47.2) 609
合計	(100.0) 108,036,166,160	(100.0) 105,794,047,815	(100.0) 69,251,680	(100.0) 2,172,866,665	(100.0) 102,210,940,000	(100.0) 99,860,607,334	(100.0) 114,210,160	(100.0) 2,236,122,506	(5.7) 5,825,226,160	(5.9) 5,933,440,481	(△ 39.4) △44,958,480	(△ 2.8) △63,255,841

(注) 29年度、28年度欄の()は構成比である。なお、構成比の合計は100にならない場合がある。

災害救助基金特別会計

(歳 入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 22,404,000	円 18,918,000	円 3,486,000	% 18.4
調 定 額	21,984,406	16,645,954	5,338,452	32.1
収 入 済 額	21,984,406	16,645,954	5,338,452	32.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 419,594	△ 2,272,046	1,852,452	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 98.1	% 88.0	10.1	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

(歳 出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 22,404,000	円 18,918,000	円 3,486,000	% 18.4
支 出 済 額	21,984,406	16,645,954	5,338,452	32.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	419,594	2,272,046	△ 1,852,452	△ 81.5
執 行 率	% 98.1	% 88.0	10.1	ポイント

収入済額の内訳は、一般会計からの繰入金 2,130万1,000円、基金運用利子 42万9,779円、災害救助基金からの繰入金 25万3,627円である。

支出済額の内訳は、災害救助基金への積立金 2,173万779円、物資補充等のための需用費 25万3,627円である。

なお、災害救助法第23条に規定する法定積立額の算定を誤り、平成29年度末の災害救助基金残高が 89万8,409円過少となっている。

母子父子寡婦福祉資金特別会計

(歳入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	266,760,000	433,276,000	△ 166,516,000	△ 38.4
調 定 額	539,493,189	666,720,756	△ 127,227,567	△ 19.1
収 入 済 額	335,017,060	441,143,287	△ 106,126,227	△ 24.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	204,476,129	225,577,469	△ 21,101,340	△ 9.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	68,257,060	7,867,287	60,389,773	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	125.6 %	101.8 %	23.8	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	62.1	66.2	△ 4.1	〃

(歳出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	266,760,000	433,276,000	△ 166,516,000	△ 38.4
支 出 済 額	154,036,252	208,983,011	△ 54,946,759	△ 26.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	112,723,748	224,292,989	△ 111,569,241	△ 49.7
執 行 率	57.7 %	48.2 %	9.5	ポイント

収入済額の内訳は、繰越金 2億3,216万276円、貸付金元利収入 9,519万8,784円、一般会計繰入金 765万8,000円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 2億9,967万4,913円に対し、償還額 9,519万8,784円で、収入率は 31.8%（前年度 32.5%）である。

収入未済額は、貸付金元利収入 1万4,880件 2億447万6,129円で、前年度に比べ 1,973件 2,110万1,340円（9.4%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 536件 589万7,250円（収入率 92.0%）、過年度分 1万4,344件 1億9,857万8,879円（収入率 12.0%）となっている。

支出済額の主なものは、償還金 1億3,069万3,379円、貸付金 1,842万7,000円である。

不用額の主なものは、予備費 5,906万2,000円、貸付金 5,082万1,621円である。

歳入歳出差引額 1億8,098万808円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	28 年 度 末	29 年 度 増 減		29 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
母子父子寡婦 福 祉 資 金	334,480,240	18,427,000	74,087,686	278,819,554

就農支援資金特別会計

(歳入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 135,675,000	円 243,217,000	円 △ 107,542,000	% △ 44.2
調 定 額	175,340,838	281,116,371	△ 105,775,533	△ 37.6
収 入 済 額	136,659,382	236,206,961	△ 99,547,579	△ 42.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	38,681,456	44,909,410	△ 6,227,954	△ 13.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	984,382	△ 7,010,039	7,994,421	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.7	% 97.1	3.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	77.9	84.0	△ 6.1 "	

(歳出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 135,675,000	円 243,217,000	円 △ 107,542,000	% △ 44.2
支 出 済 額	41,319,307	183,615,610	△ 142,296,303	△ 77.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	94,355,693	59,601,390	34,754,303	58.3
執 行 率	% 30.5	% 75.5	△ 45.0 ポイント	

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 8,228万7,018円、繰越金 5,259万1,351円である。

貸付金の償還状況は、調定額 1億1,867万5,196円に対し、償還額 8,228万7,018円で、収入率は 69.3%（前年度 67.9%）である。

収入未済額はすべて過年度分で、貸付金元金収入 32件 3,638万8,178円、違約金 5件 229万3,278円、計 37件 3,868万1,456円となっており、前年度に比べ 2件 622万7,954円（13.9%）減少している。

支出済額の主なものは、公債費 1,926万8,000円、一般会計繰出金 1,365万8,500円、償還金 779万4,500円である。

不用額の主なものは、予備費 9,413万9,000円である。

歳入歳出差引額 9,534万75円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	28 年 度 末	29 年 度 増 減		29 年 度 末
		増	減	
農業改良措置	円 10,250,000	円 0	円 8,250,000	円 2,000,000
就農支援資金	317,192,310	0	68,959,018	248,233,292
合 計	327,442,310	0	77,209,018	250,233,292

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

(歳入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	298,127,000	795,481,000	△ 497,354,000	△ 62.5
調 定 額	1,699,350,076	2,221,422,362	△ 522,072,286	△ 23.5
収 入 済 額	290,159,363	807,927,649	△ 517,768,286	△ 64.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,409,190,713	1,413,494,713	△ 4,304,000	△ 0.3
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 7,967,637	12,446,649	△ 20,414,286	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	97.3	101.6	△ 4.3	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	17.1	36.4	△ 19.3	〃

(歳出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	298,127,000	795,481,000	△ 497,354,000	△ 62.5
支 出 済 額	169,265,500	673,511,818	△ 504,246,318	△ 74.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	128,861,500	121,969,182	6,892,318	5.7
執 行 率	56.8	84.7	△ 27.9	ポイント

収入済額の主なものは、貸付金元利収入 1億3,441万9,379円、繰越金 1億3,441万5,831円である。

貸付金等の償還状況は、調定額 15億4,361万92円に対し、償還額 1億3,441万9,379円で、収入率は 8.7%（前年度 11.9%）である。

収入未済額はすべて過年度分で、貸付金元利収入 99件 14億919万713円となっており、前年度に比べ 430万4,000円（0.3%）減少している。

支出済額の主なものは、一般会計繰出金 6,316万4,950円、償還金 2,956万9,631円、貸付金 1,749万4,000円である。

不用額の主なものは、予備費 1億2,098万4,000円である。

歳入歳出差引額 1億2,089万3,863円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	28 年 度 末	29 年 度 増 減		29 年 度 末
		増	減	
高度化資金	3,690,972,000	1,144,000	71,466,000	3,620,650,000
設備資金貸付 事業資金	1,342,665	0	0	1,342,665
設備貸与事業 資金	126,209,000	0	44,401,000	81,808,000
小規模企業者等 設備導入支援事業	95,133,000	16,350,000	14,124,000	97,359,000
合 計	3,913,656,665	17,494,000	129,991,000	3,801,159,665

財政調整積立金特別会計

(歳 入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 6,599,962,000	円 2,778,908,000	円 3,821,054,000	% 137.5
調 定 額	6,599,961,446	2,778,907,052	3,821,054,394	137.5
収 入 済 額	6,599,961,446	2,778,907,052	3,821,054,394	137.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 554	△ 948	394	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	”

(歳 出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 6,599,962,000	円 2,778,908,000	円 3,821,054,000	% 137.5
支 出 済 額	6,599,961,446	2,778,907,052	3,821,054,394	137.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	554	948	△ 394	△ 41.6
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0	ポイント

収入済額の内訳は、財政調整積立金からの繰入金 46億円、一般会計からの繰入金 19億7,700万円、積立金運用利子 2,296万1,446円である。

支出済額の内訳は、一般会計への繰出金 46億円、財政調整積立金への積立金 19億9,996万1,446円である。

証紙特別会計

(歳 入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,169,822,000	2,665,870,000	503,952,000	18.9
調 定 額	2,983,893,816	2,649,956,355	333,937,461	12.6
収 入 済 額	2,983,893,816	2,649,956,355	333,937,461	12.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 185,928,184	△ 15,913,645	△ 170,014,539	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 94.1	% 99.4	△ 5.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	3,169,822,000	2,665,870,000	503,952,000	18.9
支 出 済 額	2,912,781,434	2,576,416,939	336,364,495	13.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	257,040,566	89,453,061	167,587,505	187.3
執 行 率	% 91.9	% 96.6	△ 4.7 ポイント	

収入済額の主なものは、証紙収入 29億1,035万4,400円である。

支出済額の主なものは、一般会計に繰出された使用料及び手数料 14億7,672万5,840円、県税収入 14億3,437万1,300円である。

不用額の主なものは、使用料及び手数料 1億4,504万8,160円、県税収入 1億1,037万700円である。

歳入歳出差引額 7,111万2,382円は、翌年度へ繰り越されている。

土地取得特別会計

(歳入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	14,373,000	16,100,000	△ 1,727,000	△ 10.7
調 定 額	14,372,510	16,100,000	△ 1,727,490	△ 10.7
収 入 済 額	14,372,510	16,100,000	△ 1,727,490	△ 10.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 490	0	△ 490	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	14,373,000	16,100,000	△ 1,727,000	△ 10.7
支 出 済 額	14,372,510	16,100,000	△ 1,727,490	△ 10.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	490	0	490	皆増
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、基金運用利子 1,437万2,510円である。

支出済額の内訳は、土地開発基金への繰出金 1,437万2,510円である。

産業用地造成事業特別会計

(歳 入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 222,705,000	円 99,296,000	円 123,409,000	% 124.3
調 定 額	221,434,703	97,149,538	124,285,165	127.9
収 入 済 額	221,434,703	97,149,538	124,285,165	127.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,270,297	△ 2,146,462	876,165	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.4	% 97.8	1.6	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0	〃

(歳 出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 222,705,000	円 99,296,000	円 123,409,000	% 124.3
支 出 済 額	219,710,052	96,535,784	123,174,268	127.6
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,994,948	2,760,216	234,732	8.5
執 行 率	% 98.7	% 97.2	1.5	ポイント

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 1億1,024万180円、公有財産売払収入 5,398万5,600円、財産貸付収入 3,398万9,750円である。

支出済額の内訳は、土地管理費 1億5,189万9,181円、一般会計繰出金 6,706万1,000円、土地造成費 74万9,871円である。

不用額の主なものは、土地管理費 299万1,819円である。

歳入歳出差引額 172万4,651円は、翌年度へ繰り越されている。

当年度末現在で管理している用地は、七ツ島工業団地約 53.0ha（うち工場用地約 38.2ha）である。

なお、当年度末債権残高は、次表のとおりである。

債 権 名	28 年 度 末	29 年 度 増 減		29 年 度 末	備 考
		増	減		
七ツ島工業 団地土地売払 (割 賦)	円 1,883,784,960	円 0	円 53,985,600	円 1,829,799,360	平成26年8月契約締結 15回割賦支払 [うち3年据置]

林業改善資金特別会計

(歳 入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 150,704,000	円 158,845,000	円 △ 8,141,000	% △ 5.1
調 定 額	150,276,777	161,807,594	△ 11,530,817	△ 7.1
収 入 済 額	146,944,777	158,453,594	△ 11,508,817	△ 7.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,332,000	3,354,000	△ 22,000	△ 0.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 3,759,223	△ 391,406	△ 3,367,817	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 97.5	% 99.8	△ 2.3	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	97.8	97.9	△ 0.1	〃

(歳 出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 150,704,000	円 158,845,000	円 △ 8,141,000	% △ 5.1
支 出 済 額	1,403,220	15,041,468	△ 13,638,248	△ 90.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	149,300,780	143,803,532	5,497,248	3.8
執 行 率	% 0.9	% 9.5	△ 8.6	ポイント

収入済額の主なものは、繰越金 1億4,341万2,126円である。

貸付金の償還状況は、調定額 658万8,000円に対し、償還額 325万6,000円で、収入率は49.4%（前年度 20.4%）である。

収入未済額はすべて過年度分で、貸付金元金収入 2件 333万2,000円となっており、前年度に比べ 2万2,000円（0.7%）減少している。

支出済額の主なものは、貸付金 1,250万円である。

不用額の主なものは、予備費 1億3,512万4,000円である。

歳入歳出差引額 1億4,554万1,557円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	28 年 度 末	29 年 度 増 減		29 年 度 末
		増	減	
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	円 16,480,000	円 1,250,000	円 3,234,000	円 14,496,000

沿岸漁業改善資金特別会計

(歳入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	611,042,000	582,265,000	28,777,000	4.9
調 定 額	609,658,620	582,057,875	27,600,745	4.7
収 入 済 額	609,658,620	582,057,875	27,600,745	4.7
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,383,380	△ 207,125	△ 1,176,255	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.8 %	100.0 %	△ 0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	611,042,000	582,265,000	28,777,000	4.9
支 出 済 額	111,236,061	4,743,874	106,492,187	2,244.8
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	499,805,939	577,521,126	△ 77,715,187	△ 13.5
執 行 率	18.2 %	0.8 %	17.4 ポイント	

収入済額の主なものは、繰越金 5億7,731万4,001円、貸付金元金収入 3,112万9,000円である。

支出済額の主なものは、償還金 7,400万円である。

不用額の主なものは、予備費 4億7,929万4,000円、貸付金 2,000万円である。

歳入歳出差引額 4億9,842万2,559円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	28 年 度 末	29 年 度 増 減		29 年 度 末
		増	減	
	円	円	円	円
経営等改善資金	86,513,000	0	29,329,000	57,184,000
青年漁業者等 養成確保資金	5,400,000	0	1,800,000	3,600,000
合 計	91,913,000	0	31,129,000	60,784,000

公債管理特別会計

(歳 入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	92,107,467,000	89,928,701,000	2,178,766,000	2.4
調 定 額	92,107,465,905	89,928,700,064	2,178,765,841	2.4
収 入 済 額	92,107,465,905	89,928,700,064	2,178,765,841	2.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,095	△ 936	△ 159	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 "	

(歳 出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
	円	円	円	%
予 算 現 額	92,107,467,000	89,928,701,000	2,178,766,000	2.4
支 出 済 額	92,107,465,905	89,928,700,064	2,178,765,841	2.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,095	936	159	17.0
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 640億8,333万8,905円、借換債 280億2,412万7,000円である。

支出済額の内訳は、公債費 915億1,923万609円、県債管理基金積立費 5億8,823万5,296円である。

育英資金特別会計

(歳 入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	995,047,000	1,095,293,000	△ 100,246,000	△ 9.2
調 定 額	1,157,198,630	1,306,772,124	△ 149,573,494	△ 11.4
収 入 済 額	987,493,826	1,154,580,781	△ 167,086,955	△ 14.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	169,704,804	152,191,343	17,513,461	11.5
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 7,553,174	59,287,781	△ 66,840,955	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	99.2	105.4	△ 6.2	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	85.3	88.4	△ 3.1	”

(歳 出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	995,047,000	1,095,293,000	△ 100,246,000	△ 9.2
支 出 済 額	749,820,828	834,407,696	△ 84,586,868	△ 10.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	245,226,172	260,885,304	△ 15,659,132	△ 6.0
執 行 率	75.4	76.2	△ 0.8	ポイント

収入済額の主なものは、貸付金元金収入 6億6,642万7,983円、繰越金 3億2,017万3,085円である。

貸付金の償還状況は、調定額 8億3,489万7,787円に対し、償還額 6億6,642万7,983円で、収入率は 79.8%（前年度 81.4%）である。

収入未済額は、貸付金元金収入 2万2,754件 1億6,846万9,804円、雑入 16件 123万5,000円、計 2万2,770件 1億6,970万4,804円で、前年度に比べ 3,526件 1,751万3,461円（11.5%）増加している。収入未済額の内訳は、現年度分 6,754件 4,143万8,789円（収入率 93.9%）、過年度分 1万6,016件 1億2,826万6,015円（収入率 15.7%）となっている。

支出済額の主なものは、貸付金 7億2,834万8,000円、貸付事務費 1,900万7,428円である。

不用額の主なものは、予備費 2億3,758万1,000円である。

歳入歳出差引額 2億3,767万2,998円は、翌年度へ繰り越されている。

なお、当年度末貸付残高は、次表のとおりである。

区 分	28 年 度 末	29 年 度 増 減		29 年 度 末
		増	減	
育 英 資 金	6,112,166,092	728,348,000	686,544,376	6,153,969,716

港湾整備事業特別会計

(歳入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,157,654,160	円 1,269,366,000	円 △ 111,711,840	% △ 8.8
調 定 額	1,148,575,922	1,180,226,193	△ 31,650,271	△ 2.7
収 入 済 額	1,146,168,430	1,176,959,491	△ 30,791,061	△ 2.6
不 納 欠 損 額	0	432,720	△ 432,720	皆減
収 入 未 済 額	2,407,492	2,833,982	△ 426,490	△ 15.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 11,485,730	△ 92,406,509	80,920,779	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 99.0	% 92.7	6.3	ポイント
調 定 額 に 対 する 収 入 率	99.8	99.7	0.1	〃

(歳出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 1,157,654,160	円 1,269,366,000	円 △ 111,711,840	% △ 8.8
支 出 済 額	406,268,793	401,595,354	4,673,439	1.2
翌年度繰越額	69,251,680	114,210,160	△ 44,958,480	△ 39.4
不 用 額	682,133,687	753,560,486	△ 71,426,799	△ 9.5
執 行 率	% 35.1	% 31.6	3.5	ポイント

収入済額の主なものは、繰越金 7億7,536万4,137円、港湾使用料 2億6,538万1,780円、港湾整備事業債 1億280万円である。

収入未済額は、港湾使用料 14件 238万9,220円、延滞金 2件 1万8,272円、計 16件 240万7,492円で、前年度に比べ 42万6,490円（15.0%）減少している。収入未済額の内訳は、現年度分 2件 33万2,580円（収入率 99.9%）、過年度分 14件 207万4,912円（収入率 26.8%）となっている。

支出済額の内訳は、港湾施設建設費 1億9,621万3,122円、公債費 1億6,802万2,532円、港湾施設管理費 4,203万3,139円である。

前年度からの繰越額 1億1,421万160円（決算額 1億1,420万9,802円）は、港湾機能施設建設費等で、事業はすべて完了している。

不用額の主なものは、予備費 6億7,472万1,000円である。

翌年度への繰越額は 6,925万1,680円で、繰越状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	繰 越 額	備 考
港湾施設建設費	港 湾 施 設 建 設 費	円 69,251,680	港湾機能施設管理費 47,854,000円 港湾機能施設整備費 21,397,680円

歳入歳出差引額 7億3,989万9,637円は、翌年度へ繰り越されている。

地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

(歳 入)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,284,424,000	円 2,125,404,000	円 159,020,000	% 7.5
調 定 額	2,284,422,101	2,125,402,710	159,019,391	7.5
収 入 済 額	2,284,422,101	2,125,402,710	159,019,391	7.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 増 減	△ 1,899	△ 1,290	△ 609	—
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	100.0	100.0	0.0 //	

(歳 出)

区 分	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			額	率
予 算 現 額	円 2,284,424,000	円 2,125,404,000	円 159,020,000	% 7.5
支 出 済 額	2,284,422,101	2,125,402,710	159,019,391	7.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,899	1,290	609	47.2
執 行 率	% 100.0	% 100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金元利収入 17億91万2,913円、病院事業債 5億4,400万円、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館負担金 3,950万9,188円である。

支出済額の内訳は、公債費 17億4,042万2,101円（元金 15億3,285万611円、利子 2億757万1,490円）、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 5億4,400万円である。

なお、当年度末貸付残高及び債権残高は、次表のとおりである。

区 分	28 年 度 末	29 年 度 増 減		29 年 度 末
		増	減	
地方独立行政 法人佐賀県医 療センター 好生館貸付金	円 14,450,319,387	円 544,000,000	円 1,506,771,341	円 13,487,548,046
地方独立行政 法人佐賀県医 療センター 好生館債権 (旧病院会計 事業債分)	691,354,711	0	26,079,270	665,275,441
合 計	15,141,674,098	544,000,000	1,532,850,611	14,152,823,487

財

産

1 公 有 財 産

区 分		単位	28年度末現在	29 年 度			29年度末現在
				増	減	差 引	
土 地	行政財産	m ²	29,770,393.05	26,760.63	273,623.35	△ 246,862.72	29,523,530.33
	普通財産		1,494,951.71	144,120.09	40,598.78	103,521.31	1,598,473.02
	計		31,265,344.76	170,880.72	314,222.13	△ 143,341.41	31,122,003.35
建 物	行政財産	m ²	1,429,051.85	9,192.55	22,697.30	△ 13,504.75	1,415,547.10
	普通財産		76,440.43	11,479.79	12,293.02	△ 813.23	75,627.20
	計		1,505,492.28	20,672.34	34,990.32	△ 14,317.98	1,491,174.30
山 林 (立木の 推定蓄積量)	所有林	m ³	579,945.00	10,629.00	671.00	9,958.00	589,903.00
	分収林		430,101.53	6,437.00	0.00	6,437.00	436,538.53
	その他の権原		11,104.85	175.84	16.99	158.85	11,263.70
	計		1,021,151.38	17,241.84	687.99	16,553.85	1,037,705.23
動 産	船 隻	隻	1	0	0	0	1
	浮 棧 橋		14	0	0	0	14
物 権	地 上 権	m ²	10,847,737.03	5,849.37	1,888.39	3,960.98	10,851,698.01
	地 役 権		3,628.31	0.00	0.00	0.00	3,628.31
	計		10,851,365.34	5,849.37	1,888.39	3,960.98	10,855,326.32
無体財産権	特 許 権	件	37	1	2	△ 1	36
	著 作 権		3	0	0	0	3
	商 標 権		45	0	1	△ 1	44
	育成者権		20	3	8	△ 5	15
	そ の 他		6	0	0	0	6
	計		111	4	11	△ 7	104
有 価 証 券	株 券	円	51,000,000	0	0	0	51,000,000
	国債証券		20,450,000	0	0	0	20,450,000
	計		71,450,000	0	0	0	71,450,000
出 資 に よ る 権 利		円	21,342,116,193	0	186,497,077	△186,497,077	21,155,619,116

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

増加した主なものは、食肉センター 19,704.00m²、岩屋川内ダム建設工事用地 14,580.00m²である。

減少した主なものは、大浦かんがい排水事業 45,418.76m²、大浦農地開発事業 33,616.50m²、大浦畑地帯総合整備事業 17,473.53m²、旧有田窯業大学校 13,476.23m²、旧東部農林事務所 9,987.96m²である。

(2) 建 物

増加した主なものは、総合保健会館 2,323.65m²、唐津特別支援学校 好学舎分校 1,883.44m²である。

減少した主なものは、旧有田窯業大学校 6,013.18m²、総合運動場 4,606.53m²、唐津保健福祉事務所（旧唐津総合庁舎）2,517.24m²、旧東部農林事務所 1,882.71m²である。

(3) 山 林

増加した主なものは、所有林（県有林 10,629.00m³）及び分収林（県行造林他 6,437.00m³）の成長による推定蓄積量の増である。

減少した主なものは、所有林（県有林 671.00m³）の皆伐地の計画図・森林簿修正などによる減である。

(4) 動 産

増減はない。

(5) 物 権

増加した主なものは、重徳県行造林（地上権）5,547.00㎡、太タヲ県行造林（地上権）299.00㎡である。

減少した主なものは、壁岩県行造林（地上権）1,139.00㎡、腰岳県行造林（地上権）623.00㎡である。

(6) 無体財産権

増加したものは、特許権「卵殻膜タンパク質可溶化物製造方法、毛髪化粧品用組成物」1件、育成者権「佐賀黒7号」他 2件である。

減少したものは、特許権「アナターゼ分散液およびその製造方法」他 1件、商標権「J-PON（香港）」1件、育成者権「さが白祥」他 7件である。

(7) 有価証券

増減はない。

(8) 出資による権利

減少したものは、取崩しによるものが被災者生活再建支援基金出捐金 1億6,009万9,675円、（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金 1,702万8,000円、（公財）佐賀県芸術文化協会出資金 756万2,000円、一般財団法人への移行に伴い減失したものが（一財）公園財団出捐金 107万7,402円、出資先団体の不要財産の売却に伴う県出資金の一部払戻によるものが独立行政法人農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金 73万円である。

2 物 品

29年度末における重要物品現在高は、6,918点で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	28年度末現在 点	29 年 度			29 年 度 末 現 在 点
		増 点	減 点	差 引 点	
車 両 類	667	23	26	△ 3	664
機 械 ・ 器 具 類	2,255	135	112	23	2,278
室 内 装 飾 、 美 術 品 類	2,390	195	0	195	2,585
用 具 類	1,214	26	34	△ 8	1,206
そ の 他	187	7	9	△ 2	185
合 計	6,713	386	181	205	6,918

(注) 重要物品：自動車（軽自動車及び小型自動車の三輪、二輪を除く）、取得価格又は取得評価額が100万円以上の物品。

3 債 権

区 分	28年度末現在	29 年 度			29年度末現在
		増	減	差 引	
	円	円	円	円	円
一般会計	5,077,401,540	2,206,134,117	433,413,472	1,772,720,645	6,850,122,185
貸付金	4,044,597,003	2,199,965,000	427,485,030	1,772,479,970	5,817,076,973
保証金等	1,032,804,537	6,169,117	5,928,442	240,675	1,033,045,212
特別会計 貸付金等	27,821,597,365	1,309,519,000	2,589,031,291	△1,279,512,291	26,542,085,074
合 計	32,898,998,905	3,515,653,117	3,022,444,763	493,208,354	33,392,207,259

29年度末における現在高は 333億9,220万7,259円で、前年度末に比べ 4億9,320万8,354円増加している。

これは主として、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金 9億6,277万1,341円、佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金 1億9,178万4,000円、中小企業近代化資金 1億1,249万7,000円が減少したものの、佐賀県国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金 20億4,967万5,000円、佐賀県育英資金貸付金 4,180万3,624円が増加したためである。

4 基金

(1) 基金の現在高

29年度末における基金の現在高は、704億2,952万5,345円で、その内訳は次表のとおりである。

なお、災害救助基金については、災害救助法第23条に規定する法定積立額の算定を誤り、平成29年度末の基金残高が89万8,409円過少となっている。

区 分	28 年 度 末 現 在 高	29 年 度		29 年 度 末 現 在 高
		増	減	
	円	円	円	円
1 災 害 救 助 基 金	366,130,479	21,554,627	1,617,898	386,067,208
2 財 政 調 整 積 立 金	17,457,646,647	1,999,961,446	4,600,000,000	14,857,608,093
3 土 地 開 発 基 金	14,666,927,913	262,523,995	248,151,485	14,681,300,423
4 県 債 管 理 基 金	8,329,909,403	597,050,425	832,060,560	8,094,899,268
5 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金	3,016,459,823	250,094,478	246,333,449	3,020,220,852
6 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,179,678,311	383,112,034	240,840,891	1,321,949,454
7 文 化 振 興 基 金	2,860,706,865	48,005,628	877,584,311	2,031,128,182
8 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,093,518,572	216,634,141	214,800,000	1,095,352,713
9 大 規 模 施 設 整 備 基 金	8,958,126,927	9,576,190	753,000	8,966,950,117
10 地 域 づ く り 基 金	1,942,251,858	14,141,034	17,200,000	1,939,192,892
11 環 境 保 全 基 金	85,281,535	0	29,746,257	55,535,278
12 中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,231,608,606	2,268,864	18,532,913	1,215,344,557
13 ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	437,384,641	134,449	0	437,519,090
14 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,107,165,129	70,918,796	0	1,178,083,925
15 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	6,646,126	9,139	323,585	6,331,680
16 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	1,365,071,806	851,443,343	2,144,031,794	72,483,355
17 産 業 廃 棄 物 税 基 金	62,757,015	93,880,122	72,022,357	84,614,780
18 ふ る さ と 寄 附 金 基 金	207,907,569	460,675,343	365,888,262	302,694,650
19 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,212,401,872	148,400,021	0	1,360,801,893

区 分		28 年 度 末 現 在 高	29 年 度		29 年 度 末 現 在 高
			増	減	
		円	円	円	円
20	森 林 環 境 税 基 金	19,603,172	245,984,978	262,274,256	3,313,894
21	安 心 こ ど も 基 金	80,558,240	0	228,000	80,330,240
22	消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	0	0	0	0
23	森 林 整 備 加 速 化 金 ・ 林 業 再 生 基 金	49,812,115	63,215	9,900,000	39,975,330
24	医 療 施 設 耐 震 改 修 等 臨 時 特 例 基 金	11,684,096	15,553,547	27,237,643	0
25	地 域 医 療 再 生 基 金	65,582,724	23,806,322	89,389,046	0
26	退 職 手 当 基 金	4,023,913,913	4,151,551	2,000,000,000	2,028,065,464
27	農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	124,360,976	829,724	43,933,500	81,257,200
28	虹の松原再生・保全基金	438,335,816	861,846	0	439,197,662
29	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,158,849,987	1,675,466,510	1,218,791,688	2,615,524,809
30	ものづくり人財創造基金	750,298,338	691,597	300,206,280	450,783,655
31	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	377,360,000	1,205,173,394	0	1,582,533,394
32	国民体育大会・全国障害 者スポーツ大会運営基金	1,000,000,000	1,000,465,287	0	2,000,465,287
合 計		74,687,940,474	9,603,432,046	13,861,847,175	70,429,525,345

(2) 基金の管理状況

29年度末における基金の管理状況は、次表のとおりである。

区 分		29 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
			定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
		円	円	円	円
1	災 害 救 助 基 金	386,067,208	335,662,786		動産 50,404,422 (37品目、51,099点)
2	財 政 調 整 積 立 金	14,857,608,093	14,857,608,093		
3	土 地 開 発 基 金	14,681,300,423	13,473,877,647		不動産（土地） 1,207,422,776 (101,440.39㎡)
4	県 債 管 理 基 金	8,094,899,268	8,094,899,268		
5	公営競技収益金貸付基金	3,020,220,852	2,215,048,199	805,172,653	
6	発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,321,949,454	1,321,949,454		
7	文 化 振 興 基 金	2,031,128,182	2,031,128,182		
8	発 電 用 施 設 周 辺 地 域 企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,095,352,713	1,095,352,713		
9	大 規 模 施 設 整 備 基 金	8,966,950,117	8,966,950,117		
10	地 域 づ く り 基 金	1,939,192,892	1,939,192,892		
11	環 境 保 全 基 金	55,535,278	55,535,278		
12	中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	1,215,344,557	1,215,344,557		
13	ぼ た 山 等 環 境 整 備 基 金	437,519,090	437,519,090		
14	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,178,083,925	1,178,083,925		
15	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	6,331,680	6,331,680		
16	国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	72,483,355	72,483,355		
17	産 業 廃 棄 物 税 基 金	84,614,780	84,614,780		
18	ふ る さ と 寄 附 金 基 金	302,694,650	302,694,650		
19	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,360,801,893	1,360,801,893		
20	森 林 環 境 税 基 金	3,313,894	3,313,894		

区 分	29 年 度 末 現 在 高	管 理 状 況		
		定 期 預 金 等	貸 付 金	そ の 他
	円	円	円	円
21 安 心 こ ど も 基 金	80,330,240	80,330,240		
22 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	0			
23 森 林 整 備 加 速 化 金 ・ 林 業 再 生 基 金	39,975,330	39,975,330		
24 医 療 施 設 耐 震 改 修 等 臨 時 特 例 基 金	0			
25 地 域 医 療 再 生 基 金	0			
26 退 職 手 当 基 金	2,028,065,464	2,028,065,464		
27 農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	81,257,200	81,257,200		
28 虹の松原再生・保全基金	439,197,662	439,197,662		
29 地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	2,615,524,809	2,615,524,809		
30 ものづくり人財創造基金	450,783,655	450,783,655		
31 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,582,533,394	1,582,533,394		
32 国民体育大会・全国障害 者スポーツ大会運営基金	2,000,465,287	2,000,465,287		
合 計	70,429,525,345	68,366,525,494	805,172,653	1,257,827,198

(地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金)

佐 賀 県 土 地 開 発 基 金

佐 賀 県 公 営 競 技 収 益 金 貸 付 基 金

佐 賀 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金

平成29年度佐賀県土地開発基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成29年度の土地開発基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 134億7,387万7,647円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、土地の購入実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の29年度末現在高は 146億8,130万423円で、前年度末に比べ 1,437万2,510円(0.1%)増加している。これは、基金運用益によるものである。

土地については、街路事業用地等として 319.65㎡(1億6,171万3,244円)を新たに取得し、190.46㎡(8,643万8,241円)が一般会計の公共事業用地として売り払われている。

基金に属する預金、有価証券、貸付金、土地の状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度末現在高	29 年 度 中			29年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
	円	円	円	円	円	
基 金	14,666,927,913	262,523,995	248,151,485	14,372,510	14,681,300,423	
内 訳	預 金	13,534,780,140	100,810,751	161,713,244	△ 60,902,493	13,473,877,647
	有 価 証 券	0	0	0	0	0
	貸 付 金	0	0	0	0	0
	土 地	(101,311.20㎡) 1,132,147,773	(319.65㎡) 161,713,244	(190.46㎡) 86,438,241	(129.19㎡) 75,275,003	(101,440.39㎡) 1,207,422,776

平成29年度佐賀県公営競技収益金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成29年度の公営競技収益金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 22億1,504万8,199円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の29年度末現在高は 30億2,022万852円で、前年度末に比べ 376万1,029円（0.1%）増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、道路・橋梁等の交通体系の整備事業、農林・水産・観光等の産業の振興のための施設等の整備事業などの財源とされ、新たに鳥栖市と鹿島市に 6,560万円が貸し付けられ、前年度までの貸付けに係る 3市分 1億8,073万3,449円が償還されており、当年度末貸付現在高は 4市 8億517万2,653円となっている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度末現在高	29 年 度 中			29年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 3,016,459,823	円 250,094,478	円 246,333,449	円 3,761,029	円 3,020,220,852	
内 訳	預 金	2,096,153,721	184,494,478	65,600,000	118,894,478	2,215,048,199
	貸 付 金	(3市) 920,306,102	(2市) 65,600,000	(3市) 180,733,449	△ 115,133,449	(4市) 805,172,653

平成29年度佐賀県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況審査意見書

◎ 審 査 意 見

平成29年度の発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況の審査に当たっては、基金がこの制度の趣旨に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は制度の趣旨に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、預金の当年度末残高 10億9,535万2,713円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、貸付実績が少なく、基金の有効活用を図られたい。

◎ 運 用 の 状 況

基金の29年度末現在高は 10億9,535万2,713円で、前年度末に比べ 183万4,141円(0.2%)増加している。これは、基金運用益によるものである。

基金の運用については、企業に対する融資の原資として、年度初めに佐賀銀行及び商工組合中央金庫へ、2企業分として総額 1億740万円が貸し付けられ、年度末に一括償還されている。

基金に属する預金、貸付金の状況は、次表のとおりである。

区 分	28年度末現在高	29 年 度 中			29年度末現在高	
		増 加 額	減 少 額	比 較 増 減 額		
基 金	円 1,093,518,572	円 216,634,141	円 214,800,000	円 1,834,141	円 1,095,352,713	
内 訳	預 金	1,093,518,572	109,234,141	107,400,000	1,834,141	1,095,352,713
	貸 付 金	0	107,400,000	107,400,000	0	0

なお、金融機関の企業に対する29年度末融資残高は、次表のとおりである。

金 融 機 関 名	企 業 数	29年度末融資残高	備 考
佐 賀 銀 行	1	円 155,289,969	貸付件数 1件
商工組合中央金庫	1	154,010,804	貸付件数 1件
合 計	2	309,300,773	